

有価証券報告書

第2期

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(261042)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	32
(5) 大株主の状況	32
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第2期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第1期	第2期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	241,546	238,445	230,272	300,055	397,308
経常利益	〃	6,945	8,776	13,441	20,805	27,115
当期純利益	〃	3,134	4,263	4,541	11,568	14,444
純資産額	〃	90,704	89,182	94,802	154,207	178,055
総資産額	〃	275,649	253,698	263,595	404,668	471,602
1株当たり純資産額	円	306.45	304.49	323.74	380.70	441.86
1株当たり当期純利益金額	〃	10.58	14.36	15.38	32.76	35.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	32.9	35.2	36.0	38.1	37.8
自己資本利益率	〃	3.5	4.7	4.9	9.3	8.7
株価収益率	倍	31.19	22.98	31.21	19.17	24.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,737	11,127	20,169	27,703	31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△18,405	4,492	△12,867	△32,235	△25,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△9,065	△17,960	△4,954	△2,679	△8,977
現金及び現金同等物の期末残高	〃	13,219	11,168	13,260	17,839	17,416
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,474	4,821	4,571	7,108 (745)	7,496 (982)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。
5. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第1期	第2期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	173,513	151,044	147,715	182,373	235,400
経常利益	〃	5,509	5,749	9,271	12,710	17,060
当期純利益	〃	2,790	3,517	4,463	7,530	9,439
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (296,260)	27,039 (292,892)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)
純資産額	百万円	93,632	93,950	101,856	154,746	168,604
総資産額	〃	220,295	201,102	219,392	306,021	339,693
1株当たり純資産額	円	316.05	320.73	347.79	382.05	418.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	9.42	11.88	15.19	21.32	23.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.5	46.7	46.4	50.6	49.6
自己資本利益率	〃	3.0	3.8	4.6	5.9	5.8
株価収益率	倍	35.03	27.78	31.60	29.46	37.55
配当性向	%	63.7	50.5	39.5	42.2	43.2
従業員数	人	1,478	1,182	1,045	1,635	1,583

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

5. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

6. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開および拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼動。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライ・ガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライ・ガス社を合併し、マチソン・トライ・ガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。

（旧大陽東洋酸素株式会社の沿革）

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年10月	大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。

昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和38年5月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
昭和39年3月	北九州市に九州営業所を設置。
昭和39年5月	広島市に広島営業所を設置。
昭和41年4月	東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和43年8月	大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
昭和43年9月	三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社)と合弁会社鹿島酸素株式会社(現 株式会社ティエムエアー)を設立。
昭和44年4月	愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
昭和44年10月	日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
昭和50年5月	三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
昭和53年9月	神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
昭和57年2月	株式会社熊本極陽サービス(現 極陽セミコンダクターズ株式会社)を設立。
昭和60年12月	高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社(現 株式会社大陽四國セミテック)を設立。
昭和62年12月	昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
平成2年2月	日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
平成4年3月	埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
平成7年4月	東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
平成10年9月	日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社(現 ニチゴー日興株式会社)の株式を取得。
平成12年9月	株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
平成13年10月	日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社141社、関連会社123社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

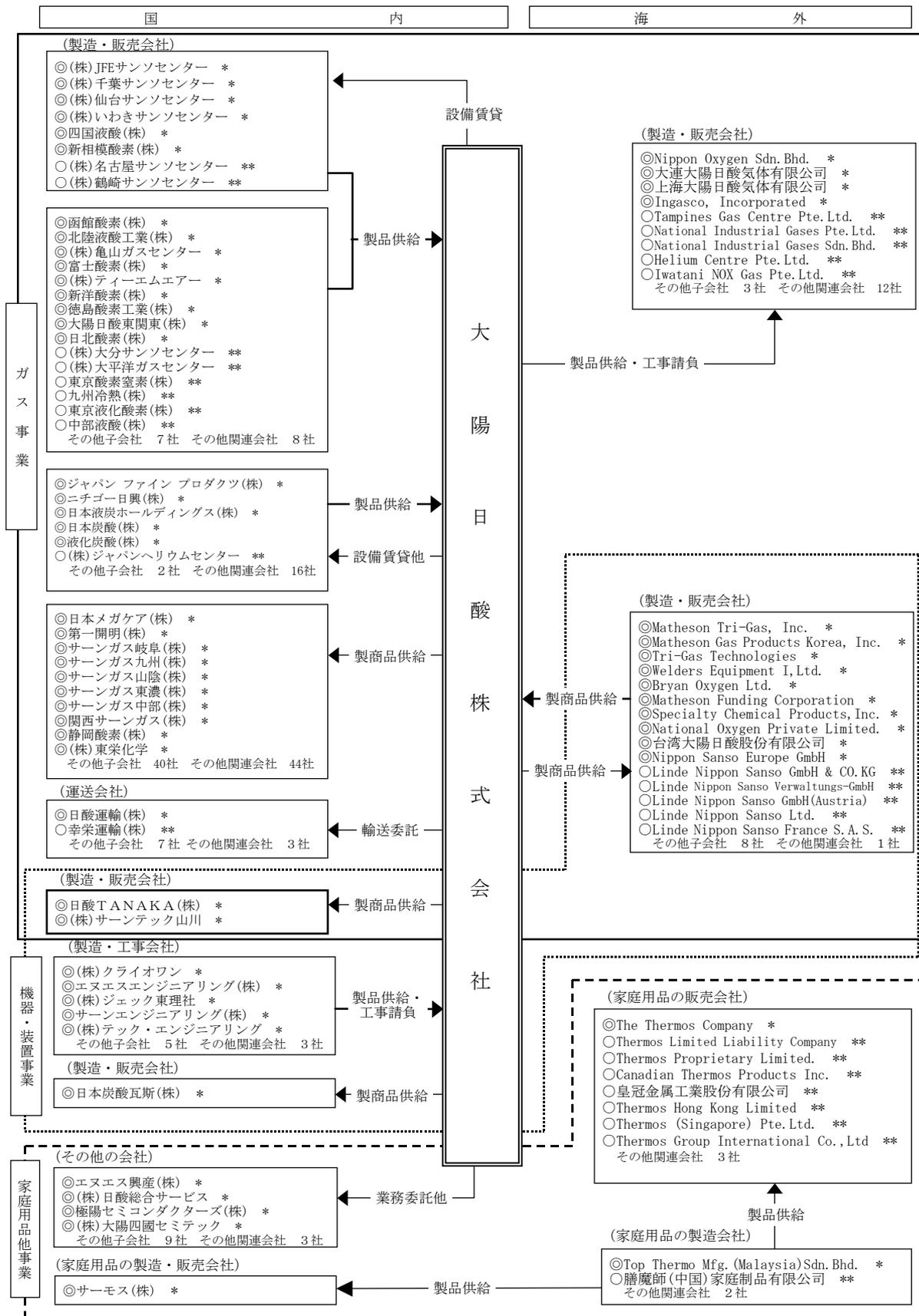
なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<u>ガス事業</u>	
[主要な子会社]	
(株)JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
(株)亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ㈱	特殊ガスの製造
日本メカケア㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	〃
日酸運輸㈱	各種液化ガスの運送
日本液炭ホールディングス㈱	日本炭酸㈱、液化炭酸㈱の持株会社
日本炭酸㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
液化炭酸㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
ニチゴー日興㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
関西サーンガス㈱	〃
静岡酸素㈱	〃
徳島酸素工業㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売

会社名	主な事業内容
日北酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
(株)東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
サーンガス岐阜(株)	L P ガスの販売
サーンガス九州(株)	〃
サーンガス山陰(株)	〃
サーンガス東濃(株)	〃
サーンガス中部(株)	〃
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Europe GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Inc.	〃
台湾大陽日酸股份有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
その他国内56社、海外18社 [主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
(株)ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売
Tampines Gas Centre Pte.Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Linde Nippon Sanao GmbH & CO.KG	特殊ガス並びに機器の製造・販売
Linde Nippon Sanso Verwaltungs-GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
その他国内71社、海外20社	

会社名	主な事業内容
<p><u>機器・装置事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日酸TANAKA(株)</p> <p>(株)サーンテック山川</p> <p>エヌエスエンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>(株)クライオワン</p> <p>日本炭酸瓦斯(株)</p> <p>(株)ジェック東理社</p> <p>その他国内子会社5社、国内関連会社3社</p>	<p>ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売</p> <p>各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売</p> <p>溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>ガス供給機器の製造・販売</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>理化学機械器具の製造・販売</p>
<p><u>家庭用品他事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>サーモス(株)</p> <p>(株)日酸総合サービス</p> <p>エヌエス興産(株)</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>その他国内9社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>Thermos Limited Liability Company</p> <p>Canadian Thermos Products Inc.</p> <p>Thermos Proprietary Limited</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司</p> <p>皇冠金属工業股份有限公司</p> <p>Thermos Hong Kong Limited</p> <p>Thermos (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.</p> <p>その他国内3社、海外5社</p>	<p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務、損害保険代理業</p> <p>不動産の賃貸借</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>〃</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



◎ 連結子会社 60社 ○ 持分法適用会社 28社 無印 非連結・持分法非適用会社 176社

なお、子会社・関連会社については、以下の通りです。

* 子会社（間接所有を含む） 141社 ** 関連会社（間接所有を含む） 123社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
連結子会社									
(株)JFEサンソセン ター	広島県福山市	90	酸素、窒素、 アルゴン、水 素、炭酸ガス の製造	60.0	2	3	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
(株)千葉サンソセン ター	千葉県市原市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	100.0	2	2	2	同社製品 の購入	設備の賃 与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳 町	1,220	ガス溶断機 器、レーザー 加工機の製 造・販売 各種圧縮・液 化ガス、溶断 機材の販売	71.0	1	3	3	当社製商 品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	85.0 (10.0)	1	4	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の 製造・販売、 溶断機材の販 売	57.5	—	3	2	当社製商 品の販売	なし
日酸運輸(株)	神奈川県相模原市	50	各種液化ガス の運送	100.0	1	3	1	当社製商 品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	家庭用品等の 製造・販売	100.0	1	1	5	同社製品 の購入	なし
エヌエスエンジニア リング(株)	川崎市幸区	60	ガス供給設備 工事	76.7	—	4	4	当社工事 の請負	なし
(株)仙台サンソセン ター	仙台市宮城野区	30	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	51.0	1	2	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
(株)いわきサンソセン ター	福島県いわき市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	75.0	1	3	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	各種圧縮・液 化ガスの販 売、溶断機材 の販売	50.9	2	3	—	当社製商 品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液 化ガスの販 売、溶断機材 の販売	94.6	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※7	富山県富山市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	45.0	—	4	—	同社製品 の購入	なし
エヌエス興産(株)	横浜市鶴見区	50	不動産の賃貸 借	100.0	—	4	—	なし	土地の賃 与
(株)日酸総合サービ ス	東京都港区	10	グループ会社 からの受託業 務、損害保険 代理業	100.0	—	4	—	当社経理 事務・給 与事務の 請負、保 険代行	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	各種高圧ガス 及び関連機器 の製造・販売	56.7	1	2	2	当社製商 品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
新相模酸素(株)	神奈川県相模原市	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	3	1	1	同社製品の購入	設備の貸与
㈱亀山ガスセンター	東京都港区	450	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	100.0	1	3	—	なし	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	2	1	同社製品の購入	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、アルゴンの製造	63.3	2	3	1	同社製品の購入	なし
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	52.0	3	—	1	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
日北酸素(株) ※6	北海道札幌市	80	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売	26.9 [34.3]	—	3	—	同社製品の購入	なし
徳島酸素工業(株) ※7	徳島県徳島市	100	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売	47.0	—	3	—	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	東京都港区	200	特殊ガスの製造	100.0	2	1	4	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭ホールディングス(株)	東京都港区	100	日本炭酸(株)、液化炭酸(株)の持株会社	59.6	1	—	—	なし	なし
日本炭酸(株) ※2	東京都港区	550	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (100.0)	1	2	3	同社製品の購入	なし
液化炭酸(株) ※2	東京都北区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (100.0)	—	1	—	同社製品の購入	なし
ニチゴー日興(株)	大阪市西区	110	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	96.9	—	3	5	同社製品の購入	なし
サーンガス岐阜(株)	岐阜県岐阜市	80	LPガスの販売	100.0	—	4	1	当社製商品の販売	なし
サーンガス九州(株) ※11	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	98.7	—	3	2	当社製商品の販売	なし
サーンガス山陰(株)	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	66.7	—	3	1	当社製商品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
サーンガス東濃(株)	岐阜県土岐市	29	LPガスの販売	100.0	—	4	1	当社製商 品の販売	なし
サーンガス中部(株) ※12	三重県四日市市	25	LPガスの販売	75.0	—	3	2	当社製商 品の販売	なし
関西サーンガス(株)	兵庫県尼崎市	15	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	100.0	—	3	3	当社製商 品の販売	なし
静岡酸素(株)	静岡市駿河区	50	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	81.3	1	2	1	当社製商 品の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	各種圧縮・液 化ガスの販売	100.0	—	2	1	当社製商 品の販売	なし
(株)サーンテック山川	大阪市大正区	30	溶断機材の販 売及び各種高 圧ガスの販売	100.0	—	3	2	当社製商 品の販売	なし
サーンエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	70	ガス供給設備 工事	100.0	—	4	4	当社工事 の請負	なし
(株)テック・エンジ ニアリング ※3	大分県大分市	50	ガス供給設備 工事	80.0 (40.0)	—	4	—	当社工事 の請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器 具の製造・販 売	51.0	—	3	—	同社製品 の購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	ガス供給機器 の製造・販売	90.6	1	7	3	同社製品 の購入	設備の賃 与
極陽セミコンダクタ ーズ(株)	熊本県合志市	120	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	100.0	1	3	3	同社製品 の購入	なし
(株)大陽四國セミテ ック	高知県香南市	100	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	80.0	1	4	1	同社製品 の購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 14	酸素、窒素、 アルゴン、特 殊ガス並びに 機器の製造・ 販売、溶断機 材の販売	100.0	5	3	—	当社製商 品の販 売、同社 製品の購 入	なし
The Thermos Company ※4	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	米国の家庭用 品関連共同事 業会社への出 資	100.0 (100.0)	1	—	—	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 19,000	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	100.0	2	3	—	当社製商 品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia)Sdn. Bhd. ※4	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ アドル 25,000	家庭用品等の 製造	60.0 (60.0)	1	—	—	なし	なし
Nippon Sanso Europe GmbH ※5	Krefeld, Germany	千ユーロ 1,534	欧州の半導体 関連共同事業 会社への出資	100.0 (40.0)	—	1	—	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
持分法適用関連会社 ㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	酸素、窒素の 製造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
㈱名古屋サンソセン ター	愛知県東海市	100	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	30.0	2	1	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
㈱大分サンソセンタ ー	大分県大分市	150	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	40.0	2	2	—	同社製品 の購入	なし
㈱ジャパンヘリウム センター	川崎市川崎区	36	ヘリウムの販 売	40.0	1	1	1	同社製品 の購入	設備の賃 与
Tampines Gas Centre Pte.Ltd. ※8	Tampines Industrial Avenue 5, Singapore	千シンガ ポールドル 4,120	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	50.0 (25.0)	1	2	—	当社製商 品の販売	なし
Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG ※9	Krefeld, Germany	千ユーロ 6,136	特殊ガス並び に機器の製 造・販売	49.0 (49.0)	2	1	—	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有 限公司 ※10	台湾、台北市	千ニュー タイワン ドル 109,200	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※10	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. ※10	Pasir Panjang Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	家庭用品等の 販売	50.0 (50.0)	—	1	—	なし	なし
Thermos Group Inter national Co.,Ltd. ※10	Jalan Cator Bander Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
膳魔師(中国)家庭 制品有限公司 ※10	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 11,000	家庭用品等の 製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
その他16社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は徳島酸素工業㈱が、※2は日本液炭ホールディングス㈱が、※3は極陽セミコンダクターズ㈱が、※4はサーモス㈱が、※5はMatheson Tri-Gas, Inc. が間接所有しております。
2. ※6持分は100分の50以下ですが、他の出資者より議決権の譲渡を受けているため子会社としたものであります。譲渡を受けた議決権の割合は[]内に外数で示しております。
3. ※7持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. Matheson Tri-Gas, Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 上記関連会社のうち、※8、※9、※10は間接所有であり、※8はNational Oxygen Private Limitedが、※9はNippon Sanso Europe GmbHが、※10はサーモス㈱が各々所有しております。
7. ※11平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー九州㈱に変更いたしました。
8. ※12平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,531 (238)
機器・装置事業	2,023 (272)
家庭用品他事業	1,406 (472)
全社（共通）	536 (－)
合計	7,496 (982)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,583	40才0ヵ月	16年0ヵ月	7,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加とともに、個人消費も底堅く推移するなど、着実な回復基調のうちに推移しました。また、海外におきましては、アジア経済が中国を中心に成長するとともに、米国経済も好調に推移しました。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向けや民間設備投資関連などの鋼材需要が堅調さを保つとともに、一部製品の在庫圧縮が完了するなど、全般に好調に推移しました。また、化学産業も原燃料価格の高騰はありましたが、中国をはじめとしたアジア地区での需要拡大が続き全体として順調な事業環境のうちに推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、当期前半には一部製品の供給過剰感が増加しましたが、後半には消費マインドの改善とともに薄型テレビの販売増加や携帯機器向け地上デジタル放送開始などの好材料が出揃い、需要に盛り上がりが見られました。

このような状況のなか、当連結会計年度は合併当初に掲げた目標の達成に向けた諸施策を実施いたしました。具体的には、海外では、一昨年エアリキード社より買収したカリフォルニア地域での新プラント増設計画を推進しました。また、中国やベトナムなどの成長市場では新拠点設置や生産設備の能力増強のために積極的に投資を行いました。一方、国内では、合併効果を早期に発現させるため国内事業の再編を加速させました。既存の医療ガス販売会社3社を合併し日本メカケア株式会社を発足させるとともに、当社グループの炭酸ガス事業の再編統合を目指して日本炭酸株式会社と液化炭酸株式会社による共同持株会社・日本液炭ホールディングス株式会社の設立などを実施しました。また、同一地区に複数設置されているLPガス販社を「太陽日酸エネルギー」の商号に統一して地域別に統合するべく、九州地区を皮切りにして計画を推進しました。さらに北海道地区では日北酸素株式会社、北関東地区では日立酸素株式会社の株式をそれぞれ取得し、主業である産業ガス事業のより一層の拡充を図りました。

この結果、ガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばし、当期の連結売上高は、3,973億8百万円となりました。損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、マチソン・トライガス社などの連結子会社の業績も順調に推移したことにより、営業利益は267億88百万円、経常利益は271億15百万円となりました。また、特別利益として遊休土地の売却により固定資産売却益を計上する一方、減損損失などの特別損失を計上した結果、当期純利益は144億44百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼働を受けて数量、売上高ともにおおむね好調に推移しました。酸素は、鉄鋼、造船向けの液化ガスのお荷が好調に推移し、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種向けに液化ガスのお荷が好調に推移しました。また、アルゴンも300mmウェハーの生産が好調なシリコン結晶メーカー向けのお荷が伸びたことや、溶接用途向けなども幅広い業種で需要が盛り上がったことにより、数量、売上高ともに高水準となりました。特殊ガスについても、米国、東アジアなどの需要が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、ガス事業の売上は2,682億84百万円、営業利益は214億94百万円となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、主要な需要先であるエレクトロニクス産業の投資意欲拡大を受けて、売上高は好調に推移しました。一方、化合物半導体製造装置は、需要先の投資計画の縮小により売上高が低迷しました。

空気分離装置は国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き堅調に推移し、また海外においても韓国、台湾の鉄鋼産業、石油化学産業向けの増設需要に伴い活発な引き合いが寄せられ、当期の売上高は好調に推移しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けてレーザ切断機、NC切断機等を中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は1,136億26百万円、営業利益は59億1百万円となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、スポーツボトルが好調な売上げを続けたことに加えて、昨年末の寒波の影響によりランチジャーなどの秋冬向け商品の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は153億97百万円、営業利益は18億59百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

企業業績の改善や民間設備投資の増加に加え海外需要の拡大などにより、ガス事業、機器・装置事業は堅調に推移いたしました。また家庭用品他事業も、スポーツボトルの出荷が前連結会計年度から引き続き好調を維持いたしました。

売上高は3,294億13百万円、営業利益は227億74百万円となりました。

②北米

酸素、窒素、アルゴンの売上高は昨年買収したプラントの効果も現れ堅調に推移し、また半導体向けの特種ガス・機器等の売上高が増加したことから、外貨ベースで増収となりました。円安の影響もあり、円換算した売上高においても増加いたしました。

売上高は473億69百万円、営業利益は50億82百万円となりました。

③その他

台湾国内の特種ガス・機器の売上高増加並びに東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移したことに加え、アジア諸国通貨に対する円安による影響もあり売上高が増加いたしました。

売上高は205億24百万円、営業利益は12億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが、319億37百万円の収入となりましたが、有形固定資産や子会社株式の取得や借入金の返済等により、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フロー合計で342億15百万円の支出となりました。なお、連結の範囲の変更、子会社の増加並びに子会社の合併等に伴う現金同等物の増加16億64百万円により資金の期末残高は174億16百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

経常収益が堅調であったことに加え債権流動化の実施等もあり、営業活動により得られた資金は319億37百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得230億74百万円及び子会社株式の取得による支出51億58百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは252億38百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済等の有利子負債の削減を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは89億77百万円の支出となりました。

（注）平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	111,061	—
機器・装置事業	96,296	—
家庭用品他事業	4,741	—

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	119,287	—
機器・装置事業	35,649	—
家庭用品他事業	1,685	—

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	69,289	—	38,756	—

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	268,284	—
機器・装置事業	113,626	—
家庭用品他事業	15,397	—
合計	397,308	—

- (注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

太陽日酸株式会社として平成16年10月に発足した当社は、合併当初に掲げた「2007年度に連結売上高4,000億円、当期純利益140億円」の業績目標を2年前倒ししてほぼ達成しました。今後は、産業ガスの海外メジャーに伍してグローバルに事業を展開して世界市場に確たる地位を築くことを目標とし、その実現のためには長期的展望に立って連結売上高を5,000億円以上にまで引き上げることが必要不可欠と認識しております。その第1ステップとして、2006年度を初年度とする3ヵ年の「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」を策定しました。この中期経営計画は、「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」の二つを基本方針とし、積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資などキャッシュ・フローの有効活用による新たな事業展開と関係会社の統合・集約など一層の経営効率化を推進するものです。2008年度における目標数値は、連結売上高4,500億円、当期純利益200億円と定めております。

一方、産業ガスの製造・販売に関わる企業の第一の使命として、製品の開発から消費に至る全ライフサイクルにおいて、保安、安全、品質保証に全力を傾注するとともに、環境保全に配慮した事業活動に努めていきます。

当社グループでは、中期経営計画を強力に推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）活動の強化と内部統制システムの一層の充実を図ることにより、企業価値の更なる向上に向けて邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。したがって、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売価格について

厳しい国際競争にさらされている半導体産業など当社グループの主要関連業界からは、常に高品質で低価格のガス供給を求められており、当社グループも不断のコスト削減努力により、顧客ニーズに対応しております。しかしながら、工業ガス業界の競争が一層激化するなか、販売価格の下落に歯止めがかからない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の高騰などによりガスの製造コスト^(注)やLPガスなどの仕入価格が大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストについては、プラント運転のための電力コストが大きな割合を占めており、原油価格の高騰などによる電力コスト上昇がコストアップの要因となります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される基礎率等の前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や割引率の変更などにより生じた数理計算上の差異は、将来にわたって一定年数で費用処理しており、収益に対し一時的に大きな影響を与えるものではありませんが、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・ 認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上でなくナンバーワン、オンリーワンで代表される「ワン」技術を次々と生み出すことで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。

エレクトロニクス、医療、環境分野の先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに、各分野での先端技術開発や応用技術開発、事業開発にも意欲的に取り組んでまいります。

当連結会計期間に支出した研究開発費の総額は22億23百万円であり、その内訳は「ガス事業」に5億38百万円、「機器・装置事業」に16億44百万円「家庭用品他事業」に40百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次の通りです。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業など様々な産業で顧客に利用頂いており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。また、山梨事業所を拠点として高温、低温、溶接、酸素燃焼などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガススペースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」を販売いたしました。

マグネシウム合金は、軽くて強いという特性に加えて放熱特性、電磁シールド特性が優れる点・樹脂に比べてリサイクルが有利な点を生かして、携帯電話、デジタルカメラ、ノートパソコン、光源放熱を必要とする液晶プロジェクター等の非常に多くのデジタル電子機器に使われており生産量は高い伸びを続けております。溶融マグネシウムを酸化反応から守るため防燃用のカバーガスとしてSF₆が利用されてきましたが、SF₆は地球温暖化係数がCO₂の22,200倍であり世界的に削減・全廃の取り組みが進められており「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さいガスとして高い評価を受けております。

溶接ガス分野では、大阪大学接合科学研究所と共同で厚板向けステンレス鋼ティグ溶接用のシールドガス「AAサンアーク」の開発に成功いたしました。溶融池の対流を制御することで従来にはない深い溶け込みのある十分な接合性能を持つ溶接が可能となりました。「AAサンアーク」は、対象板厚の限定はありませんが、10mm程度の板厚でも開先加工せずに裏波溶接が可能です。また、自動車用鋼材である亜鉛メッキ薄板鋼板向けのハイブリッド溶接（YAGレーザー+MAG溶接）のシールドガスとして「スーパーサンアークZシリーズ」の開発に成功いたしました。亜鉛メッキ鋼板を多用する自動車関連産業では、高速溶接が可能なハイブリッド溶接での溶接欠陥低減が望まれていましたが、本シールドガスは高速溶接でも溶接欠陥の低減により歩留まりを向上させることが可能となりました。

ナノテクノロジー分野では、次世代材料として有望視されているカーボンナノチューブに代表されるカーボンナノ材料の研究・開発を進めております。現在、産学官連携の一環で独立行政法人科学技術振興機構（JST）の大阪府地域結集型共同事業に参画しております。当社は、「制御された高配向カーボンナノチューブの大量合成技術の開発」を担当しており、原料ガス中の不純物を制御することで一定方向に揃って成長したカーボンナノチューブの長さが制御可能であることを検証いたしました。現在、ミリメートルオーダーの長さの配向したカーボンナノチューブが作成可能となっております。引き続き、当社のガスコントロール技術を駆使することで新規応用の可能性を秘めた高品質なカーボンナノチューブの大量合成技術の確立に貢献してまいります。

医療・ライフサイエンス分野では、悪性腫瘍の早期診断に有用なPET：陽電子放射断層撮影法（Positron Emission Tomography）診断薬原料に使用される、酸素-¹⁸O：安定同位体の国内初の量産化を行っております。

当社の開発した100kg/年の蒸留プラントが順調に稼働しており、最終製品化にあたってはGMP（医薬品製造品質管理規範）に基づいた厳格な管理を施し、国産初の世界最高品質「水-¹⁸O（H₂¹⁸O）」（商品名：WATER-¹⁸O）を国内はもとより世界市場に向け販売いたしております。安定同位体水以外にも、安定同位体の生み出す高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。当社が開発を行った「超深冷酸素蒸留法による酸素-18標識水の製造プロセスの開発」に対して、社団法人化学工学会から平成17年度化学工学会技術賞を賜りました。

更に新たな同位体分離技術への挑戦として、安定同位体の濃縮分離で「酸素同位体濃縮装置の実用化開発」が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究開発機構から平成17年度次世代戦略技術実用化開発助成事業に採択され酸素同位体の革新的濃縮装置の開発に挑戦してまいります。

エレクトロニクス分野では、半導体デバイスの多品種少量化、高速化、微細化、高性能化、並びに製造プロセスの多様化の中で製造プロセス毎の顧客ニーズを敏感に汲み取り、安全かつ安定的に低コストで高品質な高純度ガス及びその供給機器を提供するための開発に積極的に取り組んでおります。

半導体業界では製造工程でフッ素系特殊ガスを大量に使用いたしますが、 C_2F_6 など高いクリーニング性能を示す反面、地球温暖化係数が高く削減に向けた対策が重要課題となっております。当社グループは、半導体製造向けに環境負荷を低減できるクリーニングガスとして C_3F_8 が有望であることを見出し、当社グループ内の川崎工場に年産50トンの専用プラントを建設し、量産体制を整えました。

さらに、当社グループは、次世代向け低誘電率層間絶縁膜(Low-k)材料の開発を強化しており、半導体の高速動作に必要な低誘電率層間絶縁膜(Low-k)材料の開発を進めております。また、成膜に使用されるプレカーサ(材料ガス)を合成することに先立ち、膜構造についてシミュレーション技術を応用した分子モデリング方法を独自に開発し、膜性能を予測することに成功いたしました。これらは、次世代プロセスに適用可能な新規材料の設計に役立ててまいります。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の5拠点で緊密な連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

化合物半導体は高周波、高速電子移動特性を有するため携帯電話のパワーアンプを中心とした電子デバイスとして、また優れた発光特性を利用したDVD用の高出力LD、信号機、液晶バックライト用LEDなどの光デバイスとして採用されております。特に今般、次世代光ディスクの実用化に不可欠な青紫色レーザーの製品化に向けて各社が市場参入する動きが活発化するとともに、白色LEDでは、光電変換効率が蛍光灯に迫る値の70lm/W(ルーメン/ワット)のランプモジュールが実現するに至り、通常の蛍光灯やヘッドライト光源に代わるものとして期待されております。このような背景の中、弊社は高品質・高機能なMOCVD装置を核として、原料ガスから除害装置に至るまでトータルソリューション展開が可能な体制を固め、顧客別対応力を強化しております。

当社はLED向けに、複数枚のウェハを一括して成膜できる装置開発を完了し販売を開始いたしました。GaAs用大量生産装置(形式:PR-23000)は、2インチウェハを25枚、3インチウェハを12枚、6インチウェハで5枚に対応しております。一方、GaN用装置は、2インチウェハ10枚、3インチウェハ8枚を一括処理が可能なMOCVD装置(形式:SR23k)の販売を開始いたしました。

青色・白色LED、DVD向けLDなどの分野におけるGaN化合物半導体向けには、5ナイン以上(99.999%以上)の高純度アンモニアガスの市場拡大が期待されるなか、高純度なアンモニアガスを大量かつ安定に供給する技術が必要とされております。低コストで安定した連続供給を可能とするため、温水加熱による気相供給方式の技術を確立し、供給装置の販売を開始いたしました。また、市場競争力強化のため、高純度アンモニアガスの精製装置の性能向上と分析技術の向上に努め、サイズダウンとアンモニアガス中の不純物保証値を高める(酸素、水分共に10ppb以下)ことに成功し、新型のアンモニアガス精製装置を発売開始いたしました。

排ガス処理装置では、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。その一方、社会的ニーズとして地球環境保護を目的とした地球温暖化ガスの排出量削減が全世界のテーマとなっており、環境問題に対する早急な対応が迫られております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術を更に向上させ大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し、市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。様々なニーズに対応した燃焼・乾式の両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の第6世代以降の大型TFT液晶ラインや太陽光発電パネル製造ラインなどに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進しております。

特に、PFCガス用の排ガス処理技術においては、1998年よりPFC対応の燃焼式除害装置の開発を進めてまいりました。難分解特性を有す CF_4 や C_2F_6 は95%以上の分解効率を有しております。 C_4F_8 や C_5F_8 についても99%以上の高分解率を達成いたしました。現在、安全かつ経済性に優れた燃焼式の排ガス処理装置の開発を推進するとともに、エッチャーなどの処理流量が小さい場合にランニングコストが有利な大気圧プラズマ式の排ガス処理装置「VEGA^R-PLASMA」の開発に成功いたしました。独自の空洞共振器を採用することで効率良くプラズマを生成することが可能であり、難分解性の処理ガス中のPFC濃度は1%まで対応可能となっております。

(2)産業ガス・プラント関連分野

プラント関連分野では 当社は国内産業ガスメーカーの中で唯一プラント製作部門を所有しており、研究開発部門と連携して、開発された技術を具現化していく中核となるのがプラント・エンジニアリングセンター(PEC)となっております。川崎市の京浜事業所内に位置するPECは、各種プラントのエンジニアリング、品質管理、製作、現地工事、試運転などを担当しており、研究開発部門と密接に連携を取りながら顧客にとって魅力ある商品を生み出しております。

新たな省エネルギー型の深冷空気分離装置の研究・開発として、経済産業省の革新的温暖化対策技術プログラム（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発事業）の採択を受け、2002年度から4年間、現行の複式精留プロセスに比べて約30%の省エネルギー可能な深冷空気分離装置の研究開発を行ってまいりました。本研究開発は、平成14年度は「平成14年度構造改革特別要求に係わる研究開発委託事業」として経済産業省直轄事業（平成15年度以降はNEDOの研究開発事業に変更）として実施され、小型の省エネルギー型深冷空気分離装置の製作と省エネルギー化の実証運転をおこない所定の成果を得ることができました。この成果をもとに省エネルギー型の深冷空気分離装置の実用化に向けてさらに研究開発を継続してまいります。

PSA式窒素発生装置関連分野では、LPG船、ケミカルタンカーなど船舶用関係の市場に向けた「船舶用PSA式窒素ガス発生装置」の開発に成功いたしました。LPG船のタンクパージ用の需要に向けて窒素純度を95%に設定し従来よりも省エネルギー化とコンパクト化と信頼性の向上を達成いたしました。今後は装置に遠隔監視機能を組入れるなどの、アフターケア面での充実を図り拡販を目指してまいります。

環境関連分野では、ガス精製・濃縮技術を活用し、バイオガス中のシロキサン除去装置、PSA式によるバイオガス中のメタン精製・濃縮装置を開発し、販売いたしました。昨今、生ごみ、下水処理場汚泥、食品廃棄物、畜産廃棄物等のバイオマスから嫌気性発酵により発生するバイオガスの有効利用が注目され、バイオガスを燃料とするマイクロガスタービンや燃料電池の発電設備の実用化が進んでおります。バイオガス中には硫化水素やシロキサン、二酸化炭素などの不純物が含まれており、精製・濃縮することによりマイクロガスタービンや燃料電池の運転をトラブル無く、効率良く運転することが可能となります。

当社グループは燃料電池自動車向け圧力70MPaの水素ステーションの開発に成功いたしました。最高使用圧力を110MPaで設計し、圧力70MPaの水素ガスを充填できるディスペンサーを独自開発すると共に、水素ステーション全体システムを開発、実用化技術を確認いたしました。現在国内の水素ステーションの燃料電池自動車への充填圧力は35MPaが主流であり、走行距離はガソリン車に比べて短いという問題がありました。燃料タンクの水素ガス圧力を高めることで燃料タンクの容積を変えずに走行距離を伸ばすことが可能となります。

更に水素ガス供給技術について、当社グループは出光興産(株)殿と共同で、(財)石油産業活性化センター(PEC)において出光・愛知製油所内に高純度高圧水素製造・出荷研究設備に協力いたしました。この事業は経済産業省の委託事業で、製油所水素の燃料電池活用実証研究の一環であり、製油所での副生水素を精製装置により99.99%以上に高純度化、また40MPaまで高圧化して移動式ステーションに搭載し、充填サイトに搬送して燃料電池車に充填する一連のシステムでの運用は国内で初めての試みとなります。1時間に50m³の水素の生産能力があり、製油所水素を利用したオフサイトシステムは供給の安定性のみならず環境・経済性も優れ高く評価されております。

鉄鋼分野では、製鋼用電気炉を対象に、従来のバーナとは異なる特性を持った新しい高速酸素バーナ・ランス「SCOPE-JET」を開発し製品化いたしました。本バーナ・ランスは、独自のノズル構造により超音速酸素ジェットの周囲に火炎を安定的に形成することで、従来の酸素ジェットに比べポテンシャルコア長さ（酸素初期速度・濃度を維持する長さ）を4倍以上にすることが可能となります。これにより、鉄スクラップの高速溶解が可能となり、溶解時間の短縮、省電力化が期待できます。現在、実証試験を完了し、他の電炉メーカーへの展開を継続しております。

酸素燃焼分野では、当社の技術は国内外でガラス、鉄鋼、廃棄物処理、素材等様々な分野で高い評価を得ております。これら技術を利用して、新規の酸素需要拡大のために酸素燃焼技術を利用した高品質・高付加価値な半導体関連材料の製造技術の確立に取り組んでおります。

超低温分野では、100mK(ミリケルビン)以下の超低温を連続的に生成できる希釈冷凍機「e-dilution」を開発いたしました。これは、冷却ステージの小型軽量化と冷凍機振動対策を施した冷却ステージ分離型で液体He不要の希釈冷凍機です。超電導素子を用いたX線検出器の冷却装置に適用することで、分解能が大幅に向上するためX線分光分析、X線宇宙観測ならびに物理計測や生命化学、医療応用の分野の計測分野から注目されております。また高温超電導分野では、2004年5月に産学共同研究グループでスタートした高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド推進機の開発に参画しております。世界で初めてビスマス系高温超電導電線を液体窒素で冷却する実用化レベルの全超電導同期モータを開発し、本モータを内蔵した12.5kw機のポッド型推進装置の試作に成功いたしました。今後出力400kw機についての商品化を目指しております。液体窒素温度レベルの全超電導モータは、これまで実用化されておらず小型、高効率、静粛性の特長を持っており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発を担当しております。「液体窒素冷却全超電導モータの開発」に対しまして、(株)日刊工業新聞社殿より日本産業技術大賞 文部科学大臣賞、ならびに(株)日経B P殿より日経B P技術賞を賜りました。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、引続き「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発に努めております。

新商品として真空断熱スポーツボトル関連をさらにラインアップ強化するために、6タイプを新規に発売いたしました。また、卓上ポット関連もシェア拡大に向けて、大容量(2L)を追加いたしました。

また、ランチ関連においても、ホットランチ/フレッシュランチシリーズ強化のために、それぞれ2機種/3機種の新商品を追加投入いたしました。新規事業として、家電分野にコーヒーマーカー2機種を販売開始いたしました。その他業務用新商品として、保温食器、アイスペール類を市場投入いたしました。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は4,716億2百万円で669億33百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末レートは前連結会計年度末に比べ、13円86銭の円安となり、他の通貨も全般的に円安になったため、換算レートの差で当連結会計年度末の総資産は約104億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は1,813億40百万円となり、206億88百万円の増加となっております。そのうち、「受取手形及び売掛金」は、当社での増加に加え、主に液化炭酸㈱、大陽日酸東関東㈱などの新規連結子会社を加えたことにより、170億11百万円増加しております。「たな卸資産」は、当社の仕掛品が増加するなどした結果、21億59百万円の増加となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は2,902億61百万円となり、462億44百万円の増加となっております。そのうち、有形固定資産が218億24百万円増加しているのは、主に新規連結子会社を加えたことによるものです。

無形固定資産は25億35百万円増加しておりますが、そのうち、連結調整勘定の増加は日立酸素㈱（現、大陽日酸東関東㈱）の経営権取得などによるものです。

投資その他の資産は218億84百万円増加しております。これは主に当社で株価上昇により「投資有価証券」が大幅に増加したためです。

〔負債の部〕

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,420億64百万円で、53億52百万円の増加となっております。「支払手形及び買掛金」が131億95百万円増加しておりますのは、当社での増加や新規連結子会社を加えたことによるものです。「短期借入金」については、1年以内返済分として長期借入金からの振替があった一方、返済を進めた結果、166億82百万円の減少となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,345億70百万円で、283億60百万円の増加となっております。「長期借入金」の増加は、主に当社での借り入れなどによるものです。また、「繰延税金負債」の増加は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が増加し、その税金相当分を負債として計上したことによるものです。

以上の結果、負債合計は2,766億35百万円で、337億12百万円の増加となっております。

〔少数株主持分〕

当連結会計年度末の少数株主持分は、169億10百万円で、主に新規連結子会社を加えたことにより、93億73百万円の増加となっております。

〔資本の部〕

利益剰余金については、当期純利益、配当金、役員賞与等を加減した結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比97億53百万円増の934億25百万円となっております。

「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の時価増加により、194億52百万円となっております。一方、「為替換算調整勘定」は円安の進行により、マイナス50億38百万円となり、マイナス残高が50億94百万円減少しております。これらの結果、資本合計は1,780億55百万円で、前連結会計年度末比238億47百万円の増加となっております。

なお、株主資本比率は37.8%と、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の利益に減価償却費や債権債務の増減などを加減した「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、319億37百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、252億38百万円の支出となっております。当社、マチソン・トライガスなどで「有形固定資産の取得による支出」が230億74百万円、当社による「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が51億58百万円ありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済及び借換などがあり89億77百万円の支出となっております。

以上の結果に海外子会社の現金等の換算調整を加えた結果、当期合計で20億87百万円の支出となりました。また、連結の範囲変更に伴う増加8億30百万円、連結子会社の増加による増加4億58百万円、子会社の合併に伴う増加3億76百万円により、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、当連結会計年度末の現金および現金同等物残高は174億16百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社は、平成16年10月1日付で合併しております。従いまして、前連結会計年度の実績を以下のとおりとして、経営成績の分析を行っております。

前連結会計年度：大陽日酸㈱の前連結会計年度実績と大陽東洋酸素㈱の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの実績の合計値から、両者グループ間の取引高等を消去しております。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	364,953	397,308	32,354
売上原価	252,356	275,326	22,969
売上総利益	112,597	121,981	9,384
販売費及び一般管理費	88,806	95,193	6,387
営業利益	23,790	26,788	2,997
営業外収益	3,854	3,926	72
営業外費用	3,297	3,599	301
経常利益	24,347	27,115	2,768
特別利益	5,527	3,514	
特別損失	5,259	2,562	
税金等調整前当期純利益	24,615	28,068	3,452
法人税、住民税及び事業税	7,153	10,551	
法人税等調整額	3,074	1,843	
少数株主利益	966	1,228	
当期純利益	13,422	14,444	1,022

当連結会計年度の売上高は3,973億8百万円で、323億54百万円の増収となっております。ガスが堅調に推移するとともに、機器・装置事業も好調に売上を伸ばしました。

損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、マチソン・トライガス社などの連結子会社の業績も順調に推移したことにより、営業利益は29億97百万円増益の267億88百万円、経常利益は27億68百万円増益の271億15百万円となりました。

また、特別利益として主に遊休土地の売却により固定資産売却益を計上する一方、減損損失、投資等評価引当金繰入額、固定資産除売却損などの特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は34億52百万円の増益となり、当期純利益も10億22百万円増益の144億44百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では三重県桑名市にガス生産設備を新設し機器・装置事業では、大阪府堺市にガス供給機器生産設備を新設いたしました。また、三重県亀山市にガス生産設備を建設中です。海外では米国カルフォルニア州、シンガポールにおいてガス生産設備を、韓国において特殊ガス生産設備を建設中であります。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は221億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に194億円、「機器・装置事業」分野に20億円、「家庭用品他事業」分野に7億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	250	754	599 (32,198)	47	1,652	3
小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	18	239	48 (33,053)	19	326	16
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	33	326	132 (12,414)	33	525	4
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	339	750	151 (30,907)	62	1,304	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	ガス事業	ガス生産設備	112	443	387 (6,000)	28	972	1
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	172	1,602	50 (33,511)	56	1,881	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置 事業	ガス機器・機 械装置生産設 備	873	332	1,764 (47,384)	191	3,161	245
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	7,799	1,196	5,696 (70,657)	978	15,671	495
東北支社 (宮城県多賀城市)	販売業務	販売設備	176	1,667	16 (22,377)	78	1,938	53
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	860	1,612	1,229 (56,177)	267	3,969	119
川崎事業所(関東支社含 む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	711	1,315	1,559 (24,089)	468	4,054	81
中部支社 (名古屋市緑区)	販売業務	販売設備	694	1,547	438 (43,176)	277	2,957	93
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	1,459	1,374	5,198 (72,720)	330	8,362	91
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	951	1,398	1,245 (60,052)	152	3,747	75
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	388	1,020	625 (88,944)	156	2,191	68
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	504	148	815 (70,941)	157	1,625	72
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,541	541	1,325 (38,310)	274	3,683	57

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員 数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	229	68	2,071 (13,835)	123	2,493	145
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	178	332	10 (19,266)	108	629	93
(株)JFEサンソセン ター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	177	5,805	— [59,546]	10	5,993	50
(株)JFEサンソセン ター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	183	6,359	— [50,000]	8	6,552	21
(株)千葉サンソセン ター	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	117	984	18 (19,176)	7	1,127	27
(株)千葉サンソセン ター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	37	666	186 (28,959)	6	896	17
函館酸素(株)	本社工場 (北海道函館市)	ガス事業	ガス生産設備	131	266	0 (8,173)	60	459	44
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	168	940	— [7,920]	15	1,124	委託運 転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀 町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	317	420	106 (29,163)	33	878	59
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	家庭用品他 事業	家庭用品生産設 備	226	105	151 (20,643)	76	559	76
新相模酸素(株)	本社工場 (神奈川県相模原市)	ガス事業	ガス生産設備	111	501	66 (16,946)	11	691	15
ジャパンファインブ ロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産設 備	795	726	536 (44,830)	90	2,147	60
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	ガス事業	ガス生産設備	301	991	181 (14,900)	36	1,511	19
(株)亀山ガスセンタ ー	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	509	4,556	— [7,882]	88	5,154	11
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	254	1,155	165 (12,709)	60	1,635	19
日本炭酸(株)	東京支店 (東京都港区)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	380	127	156 (944)	167	831	36
(株)ティエムエアー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ガス事業	ガス生産設備	344	1,526	688 (41,921)	295	2,854	26
ニチゴー日興(株)	大阪支店 (堺市中区)	ガス事業	ガス生産設備	184	65	206 (20,412)	104	560	27
ニチゴー日興(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産設備	84	11	545 (3,400)	35	676	12
液化炭酸(株)	北関東事業所 (埼玉県久喜市)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	144	68	399 (9,665)	155	767	28
液化炭酸(株)	大阪事業所 (神戸市西区)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	163	105	164 (9,998)	176	610	33
大陽日酸東関東(株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	ガス事業	ガス生産設備	224	1,142	0 (29,199) [17,972]	200	1,568	17
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	機器・装置 事業	ガス供給機器生 産設備	871	242	222 (19,416)	163	1,499	78

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	50	104	22 (36,968)	17	195	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	14	30	52 (36,837)	1	98	30
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事業所 (テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	140	321	107 (27,830)	19	589	68
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	11	1,074	44 (19,725)	1	1,132	6
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	506	790	103 (21,044)	18	1,418	77
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装置事業	ガス関連機器生産設備	0	13	— [16,063]	31	44	91
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	187	1,115	7 (97,123)	2	1,312	27
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	3,081	18	119 (26,142)	2	3,221	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	8	911	70 (19,424)	8	999	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	55	872	118 (24,781)	152	1,198	34
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	50	2,161	— [28,327]	44	2,255	20
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	—	2,682	— [12,949]	14	2,696	19
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	47	2,561	44 (108,170)	37	2,690	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	0	1,199	79 (20,756)	1	1,280	10
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	500	2,095	— [23,774]	340	2,936	99
Ingasco, Inc.	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	37	1,280	— [37,592]	21	1,340	17
台湾大陽日酸股份有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	377	1,059	459 (12,451)	84	1,981	58
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	家庭用品他事業	家庭用品生産設備	379	302	136 (33,137)	18	837	454

(注) 1. 帳簿価格「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 大陽日酸東関東(株)は土地面積29,199㎡の内17,972㎡が借地面積となっております。

(4) 主要な賃借及びリース資産

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
(株)仙台サンソセンター	仙台サンソセンター (宮城県仙台市)	ガス事業	ガス生産設備	14	250
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	13	237
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	30	196

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	ガス事業	酸素・窒素等生産設備 (新設・更新等)	3,847	144	平成17年 9 月	平成19年 3 月
東北支社他 6 支社	ガス事業	コールド・エバポレータ ー等供給設備他新設・更 新等	6,702	53	平成17年10月	平成19年 3 月
京浜事業所他	ガス事業、機器・装 置事業	事務所建設等	221	—	平成18年 5 月	平成19年 3 月
㈱JFEサンソセンター 他	ガス事業他	貸与設備更新等	1,753	—	平成18年 1 月	平成19年 3 月

(注) 1. ㈱JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 9,756千Nm³/月

水素ガス 144千Nm³/月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・社債発行資金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱亀山ガスセン ター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	4,500	—	平成17年 7 月	平成18年 6 月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 18,000千Nm³/月

ドライエアー 29,520千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Matheson Tri- Gas, Inc.	バーノン工場 (米国カリフォル ニア州)	ガス事業	ガス生産設備	4,132	236	平成17年 9 月	平成18年10月
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国)	ガス事業	半導体ガス生産 設備	3,424	2,107	平成17年 1 月	平成20年 1 月
National Oxygen Private Limited	本社工場 (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	2,380	214	平成17年11月	平成19年10月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素 6,350千Nm³/月

液化窒素 13,305千Nm³/月

液化アルゴン 253千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式総数は同日より200,000,000株増額し800,000,000株となっております。また、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の記載につきましては、削除されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	405,892,837	405,892,837	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	405,892,837	405,892,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	—	296,260	—	27,039	—	19,502
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△3,368	292,892	—	27,039	—	19,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	292,892	—	27,039	—	19,502
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	113,000	405,892	—	27,039	26,625	46,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	405,892	—	27,039	—	46,128

(注) 1. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

2. 平成16年10月1日の大陽東洋酸素株式会社との合併（合併比率1：0.81）により、発行済株式数が113,000千株、資本準備金が26,625百万円増加し、提出日現在の発行済株式総数は405,892千株、資本準備金は46,128百万円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	101	31	555	246	2	20,457	21,392	—
所有株式数 (単元)	—	128,852	882	89,030	93,099	4	87,781	399,648	6,244,837
所有株式数の 割合(%)	—	32.24	0.22	22.28	23.30	0.00	21.96	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,171,053株は「個人その他」に3,171単元を、「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元及び868株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	40,947	10.09
大陽日酸取引先持株会社	東京都品川区小山1-3-26	17,231	4.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.06
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	15,293	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,225	3.26
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	11,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,137	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,858	1.69
計	—	155,707	38.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,968,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 395,680,000	395,680	—
単元未満株式	普通株式 6,244,837	—	—
発行済株式総数	405,892,837	—	—
総株主の議決権	—	395,680	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式および相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式53株、関東アセチレン工業株式会社750株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構868株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	3,171,000	—	3,171,000	0.78
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	32,000	228,000	260,000	0.06
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	80,000	108,000	0.03
秋葉商事(株)	茨城県水戸市吉沢町567	—	82,000	82,000	0.02
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	29,000	79,000	0.02
徳島酸素工業(株)	徳島県徳島市北田宮1-8-74	—	61,000	61,000	0.02
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	60,000	—	60,000	0.01
富士燃料(株)	宮崎県都城市吉尾町32-1	5,000	39,000	44,000	0.01
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	—	30,000	30,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	3,000	23,000	26,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	25,000	25,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	22,000	22,000	0.01
計	—	3,349,000	619,000	3,968,000	0.98

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月2日決議)	2,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題と認識しております。当社は、利益還元の方法として、期末・中間期末の年2回の剰余金配当に加えて自社株取得を想定しております。配当につきましては、今後とも企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。なお、会社法施行に伴う配当回数制限の撤廃につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期末の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、収益状況等を勘案して、前期の合併記念配当2円を廃止し、普通配当を2円増配して1株につき6円といたしました。これにより当期の年間配当金は、中間配当金1株につき4円と合わせ、1株につき10円となります。なお、第2期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第1期	第2期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	577	451	496	677	905
最低(円)	272	314	324	448	531

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	729	792	798	905	897	877
最低(円)	658	703	757	785	722	729

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンタ ー業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 // 18年6月 代表取締役・取締役会長 (現)	68
代表取締役 取締役社長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 // 6年6月 取締役 // 7年6月 常務取締役 // 13年6月 専務取締役 // 14年6月 代表取締役・専務取締役 // 15年4月 代表取締役・取締役副社長 // 18年6月 代表取締役・取締役社長 (現)	63
代表取締役 取締役副社長	経営企画・総務本部、管理本部、業務本部、LPガス事業本部ならびに海外事業・労務担当	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 // 56年10月 大陽酸素(株)入社 // 59年11月 同社 社長室長 // 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 // 4年6月 同社 専務取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 // 9年6月 同社 代表取締役副社長 // 12年6月 同社 代表取締役社長 // 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) // 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 (現)	584
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本部、メディカル事業本部、電子機材事業本部担当	伊東 和彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素(株)入社 平成2年5月 同社 ガス営業本部ガス営業部長 兼半導体関連営業本部部長 // 4年6月 同社 取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株) 取締役 // 10年6月 同社 常務取締役 // 13年6月 同社 専務取締役 // 16年10月 当社専務取締役 // 18年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	29
取締役 副社長	技術本部、開発・エンジニアリング本部、オンサイト・プラント事業本部担当	二松 敬治	昭和18年2月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 技術本部副本部長 // 10年6月 取締役 // 12年6月 執行役員 // 13年6月 常務執行役員 // 15年6月 専務取締役 // 18年6月 取締役・副社長 (現)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 " 43年2月 同社 営業一部長 " 45年5月 同社 取締役営業一部長 " 49年5月 同社 常務取締役 " 54年6月 同社 専務取締役 " 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 " 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 " 12年6月 同社 代表取締役会長 " 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 " 18年6月 取締役・相談役(現)	105
専務取締役	経営企画・総務本部長併せてサーモス事業担当	平林 壯一	昭和17年8月16日生	昭和42年4月 (株)富士銀行入行 平成7年6月 同行 取締役 " 8年5月 同行 常務取締役 " 12年6月 同行 常任監査役 " 13年6月 当社代表取締役・専務取締役 " 16年10月 専務取締役(現)	26
専務取締役	管理本部長	三浦 宏之	昭和17年8月29日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成8年6月 同社 理事財務部長 " 9年6月 大陽東洋酸素(株) 取締役経理本部経理部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 14年6月 同社 専務取締役 " 16年10月 当社専務取締役(現)	31
専務取締役	開発・エンジニアリング本部長	黒沢 裕	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 プラント事業本部副本部長兼エンジニアリング統括部長 " 9年6月 取締役 " 12年6月 執行役員 " 13年6月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	25
専務取締役	ガス事業本部長兼メディカル事業本部長	海老澤 憲一郎	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 名古屋支社長 " 13年6月 執行役員 " 15年4月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	12
常務取締役	電子機材事業本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役(現)	12
常務取締役	業務本部長	郷 東洋夫	昭和20年6月6日生	昭和45年12月 大陽酸素(株)入社 平成14年6月 大陽東洋酸素(株) ガス事業本部工業ガス事業部長 " 14年10月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長ならびに地球環境・水素事業担当	山下 仁	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 大陽酸素(株)入社 平成14年4月 大陽東洋酸素(株) 技術開発部長兼 技術管理部長 〃 15年6月 同社 執行役員 〃 16年6月 同社 常務執行役員 〃 16年10月 当社常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役(現)	25
常務取締役	管理本部 副本部長	粕谷 顕一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副本部長兼経理部長 〃 13年6月 執行役員 〃 17年6月 常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役(現)	14
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 (株))入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカン パニー肥料無機事 業部長 〃 9年6月 同社 取締役医薬カンパ ニー医薬事業部長 〃 11年4月 同社 取締役医薬カンパ ニープレジデント 〃 11年6月 同社 常務執行役員 〃 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 〃 12年4月 同社 取締役社長 〃 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 〃 14年4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 〃 14年6月 同社 代表取締役社長 (現) 〃 16年10月 当社取締役(現) 〃 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディ ングス 代表取締役社長(現)	-
取締役	マチソン・ト ライガス・イ ンク(米)会 長兼CEO	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・イン ク(米)副社長 〃 13年12月 マチソン・トライガス・イン ク(米)社長兼CEO 〃 16年3月 マチソン・トライガス・イン ク(米)会長兼社長兼CEO 〃 16年6月 当社取締役(現) 〃 17年1月 マチソン・トライガス・イン ク(米)会長兼CEO(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑上 利郎	昭和17年3月9日生	昭和40年3月 大陽酸素(株)入社 平成7年4月 大陽東洋酸素(株)名古屋支社長 " 9年2月 同社 理事役社長室長兼管理本部長 " 9年6月 同社 取締役社長室長兼管理本部長 " 12年6月 同社 取締役総務本部長 " 14年6月 同社 常務取締役 " 16年10月 当社常務取締役 " 17年6月 常勤監査役(現)	35
常勤監査役		小林 敬典	昭和19年4月1日生	昭和43年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成2年10月 同社 府中支店長 " 5年4月 同社 審査第1部副部長 " 7年5月 同社 審査第2部長 " 9年6月 同社 取締役虎ノ門支店長 " 10年5月 同社 取締役営業第1部長 " 11年6月 大陽東洋酸素(株) 監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	14
常勤監査役		中西 康祐	昭和19年1月11日生	昭和41年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成4年6月 同社 監査室長 " 8年6月 三菱化学フーズ(株) 取締役管理部長 " 11年7月 同社 常務取締役 " 12年1月 エー・ビー・アイ(株) 代表取締役副社長 " 14年3月 同社 代表取締役社長 " 15年3月 三菱化学(株)常務執行役員付 " 15年6月 大陽東洋酸素(株)監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	6
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年6月 常勤監査役(現)	32
計					1,145

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 小林敬典氏、中西康祐氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成12年6月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成15年4月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難などを考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、合併後もこの体制を継続することとしました。当社は、今後とも、より透明度が高く、より当社事業に適合した当社流コーポレート・ガバナンスの構築に向けて検討を続ける所存であります。

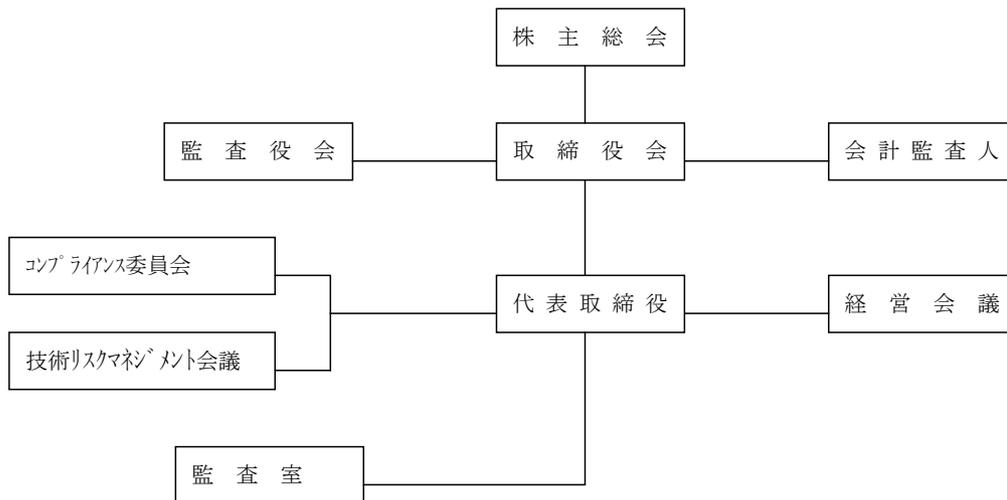
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の意思決定機関である取締役会は、16名の取締役および4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制は下記のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

経営企画・総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下同じ）を関連資料と共に保存する。保存担当部署および保存期間は文書管理規程に定める。

- 1) 株主総会議事録
- 2) 取締役会議事録
- 3) 代表権者会議議事録
- 4) 経営会議議事録
- 5) コンプライアンス委員会議事録
- 6) 技術リスクマネジメント会議議事録
- 7) 稟議書
- 8) 会計帳簿、計算書類
- 9) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の控え
- 10) その他文書管理規程に定める重要文書

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

保安、安全、品質および環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスクを管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、全社横断的な組織として技術リスクマネジメント会議を設置する。また、技術リスク以外の各部門所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が所管し、必要に応じて規程を制定してリスクを管理する。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図る。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保する。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催する。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定する。また、その徹底を図るために常勤の取締役全員をもって構成するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努める。

一方、技術本部に保安監査室、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令および社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築する。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付ける。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保する。

③-6 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置する。

③-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重する。

③-8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役および従業員は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告する。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持する。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名。内2名は社外監査役であります。その他、監査役会のスタッフとして2名を配置しております。監査役は取締役会や経営会議あるいはその他の重要会議への出席のほか子会社の業務監査や代表権者との意見交換等を通じてコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。

一方、当社は内部監査機関として、社長直属の監査室（5名）を設置し、また技術本部に保安監査室を置いており業務の妥当性と効率性をチェックしております。内部監査部門は監査役、監査法人とも連絡を密にして監査機能の充実に向けて活動しております。なお、保安問題については、年間計画のもと国内外の工場を保安監査の専任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、内田英仁の2氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士9名、会計士補8名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、㈱三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長の富澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元三菱信託銀行㈱取締役の小林敬典氏、元三菱化学㈱社員の中西康祐氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント会議を設置。同会議では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針および分野毎の重点課題等を審議決定しております。
- ・上記会議の決定事項は分野毎に「保安全管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に支払った報酬	415百万円
監査役に支払った報酬	80百万円
計	495百万円

② 利益処分による取締役賞与

取締役賞与金	93百万円
--------	-------

(4) 監査報酬等の内容

当事業年度における当社が新日本監査法人に対し支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
② 上記規定以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	36百万円

(注)上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,593		18,714	
2. 受取手形及び売掛金	※6	102,378		119,390	
3. 有価証券		506		371	
4. たな卸資産		29,156		31,316	
5. 繰延税金資産		4,333		5,803	
6. その他		6,386		6,492	
7. 貸倒引当金		△704		△748	
流動資産合計		160,651	39.7	181,340	38.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,4				
1. 建物及び構築物		40,030		44,220	
2. 機械装置及び運搬具	※8	79,596		83,053	
3. 土地		35,849		40,814	
4. 建設仮勘定		3,890		11,521	
5. その他		9,005		10,587	
有形固定資産合計		168,372	41.6	190,196	40.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		13,329		13,412	
2. 連結調整勘定		490		2,876	
3. その他		654		720	
無形固定資産合計		14,474	3.6	17,009	3.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3,4	44,931		63,738	
2. 長期貸付金		1,414		1,249	
3. 前払年金費用		10,123		12,821	
4. 繰延税金資産		1,066		1,339	
5. その他	※3	5,042		6,066	
6. 投資等評価引当金		△270		△865	
7. 貸倒引当金		△1,137		△1,294	
投資その他の資産合計		61,170	15.1	83,055	17.6
固定資産合計		244,017	60.3	290,261	61.5
資産合計		404,668	100.0	471,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	64,783		77,979	
2. 短期借入金	※4	40,451		23,768	
3. 未払法人税等		4,853		7,752	
4. 引当金	※2	2,033		1,960	
5. その他	※4	24,590		30,605	
流動負債合計		136,712	33.8	142,064	30.1
II 固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金	※4	46,495		59,599	
3. 繰延税金負債		18,990		33,135	
4. 退職給付引当金		4,573		3,686	
5. 役員退職慰労引当金		1,099		1,746	
6. 連結調整勘定		407		1,318	
7. その他	※4	9,644		10,085	
固定負債合計		106,210	26.2	134,570	28.5
負債合計		242,923	60.0	276,635	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,537	1.9	16,910	3.6
(資本の部)					
I 資本金	※9	27,039	6.7	27,039	5.7
II 資本剰余金		44,807	11.0	44,833	9.5
III 利益剰余金		83,672	20.7	93,425	19.8
IV その他有価証券評価差額 金		9,300	2.3	19,452	4.1
V 為替換算調整勘定		△10,132	△2.5	△5,038	△1.0
VI 自己株式	※10	△479	△0.1	△1,657	△0.3
資本合計		154,207	38.1	178,055	37.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		404,668	100.0	471,602	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			300,055	100.0		397,308	100.0
II 売上原価			205,713	68.6		275,326	69.3
売上総利益			94,341	31.4		121,981	30.7
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		73,614	24.5		95,193	24.0
営業利益			20,727	6.9		26,788	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		97			137		
2. 受取配当金		420			705		
3. 連結調整勘定償却額		282			395		
4. 持分法による投資利益		1,053			779		
5. その他		1,327	3,180	1.0	1,909	3,926	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,824			1,982		
2. 固定資産除却損		381			425		
3. その他		897	3,102	1.0	1,191	3,599	0.9
経常利益			20,805	6.9		27,115	6.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		280			107		
2. 固定資産売却益	※3	4,802			3,044		
3. 国庫補助金受入益		411			—		
4. 前期損益修正益	※4	—			161		
5. 貸倒引当金繰戻益		—			149		
6. 退職給付制度一部終了 益		—	5,493	1.8	51	3,514	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,882			—		
2. 固定資産除却損	※6	233			—		
3. 固定資産除却売却損	※7	—			539		
4. 固定資産圧縮損		411			—		
5. 減損損失	※8	—			738		
6. 関係会社整理損		149			128		
7. 投資等評価引当金繰入 額		270			725		
8. 早期退職特別加算金		192			—		
9. 合併費用		1,873			275		
10. ゴルフ会員権評価損		—			155		
11. その他特別損失	※9	39	5,051	1.6	—	2,562	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			21,246	7.1		28,068	7.1
法人税、住民税及び事業税		5,921			10,551		
法人税等調整額		2,884	8,805	2.9	1,843	12,395	3.2
少数株主利益			872	0.3		1,228	0.3
当期純利益			11,568	3.9		14,444	3.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,502		44,807
II 資本剰余金増加高					
合併による剰余金増加高		25,200		—	
自己株式処分差益		104	25,305	25	25
III 資本剰余金期末残高			44,807		44,833
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			51,274		83,672
II 利益剰余金増加高					
合併による剰余金増加高		18,458		—	
連結会社の増加による剰余金増加高		5,310		—	
子会社の合併による剰余金増加高		—		22	
当期純利益		11,568	35,337	14,444	14,466
III 利益剰余金減少高					
連結会社の増加による剰余金減少高		1,129		—	
持分比率の減少による剰余金減少高		—		499	
配当金		1,756		4,040	
役員賞与		42		146	
その他剰余金減少高	※1	11	2,939	27	4,713
IV 利益剰余金期末残高			83,672		93,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,246	28,068
減価償却費		14,592	18,982
減損損失		—	738
連結調整勘定償却額		△122	△207
受取利息および配当金		△517	△842
支払利息		1,824	1,982
持分法による投資利益		△1,053	△779
固定資産除売却損益 (売却益: △)		△2,340	△2,201
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△292	△108
売上債権の増加(減少)額 (増加: △)		10,583	△8,741
未収入金の増加(減少)額 (増加: △)		△870	951
たな卸資産の増加(減少)額 (増加: △)		△4,219	△466
仕入債務の増加(減少)額 (減少: △)		△3,668	6,610
未払費用の増加(減少)額 (減少: △)		△582	1,489
前受金の増加(減少)額 (減少: △)		—	△1,544
退職給付引当金の増加(減少)額 (減少: △)		—	△1,786
前払年金費用の増加額		△1,996	△2,697
その他		3,140	837
小計		35,723	40,282
利息および配当金の受取額		897	1,155
利息の支払額		△1,654	△2,173
法人税等の支払額		△7,263	△7,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,703	31,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△301	△244
定期預金の払戻による収入		287	548
有価証券の取得による支出		△499	—
有価証券の売却・償還による収入		499	506
有形固定資産の取得による支出		△30,263	△23,074
有形固定資産の売却による収入		2,274	4,298
無形固定資産の取得による支出		△5,402	△418
無形固定資産の売却による収入		17	171
投資有価証券の取得による支出		△295	△1,883
投資有価証券の売却による収入		741	151

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△5,158
その他		706	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,235	△25,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増(純減)額 (純減:△)		△689	△5,873
コマーシャルペーパーの増加(減少)額 (減少:△)		5,000	3,000
長期借入による収入		14,467	22,440
長期借入金の返済による支出		△14,182	△23,410
株式の発行による収入		—	150
社債の発行による収入		15,000	—
社債の償還による支出		△20,300	—
自己株式の取得による支出		△356	△1,186
自己株式の売却による収入		270	125
配当金の支払額		△1,756	△4,040
少数株主への配当金の支払額		△132	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,679	△8,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	190
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 (減少:△)		△7,172	△2,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,260	17,839
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,032	—
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		749	830
IX 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,970	458
X 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	376
XI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,839	17,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち56社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結の範囲に関する重要性の観点から、㈱ジェック東理社、㈱亀山ガスセンター、上海大陽日酸気体有限公司とMatheson Funding Corporationの4社を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>大陽東洋酸素㈱との合併により子会社が増加したため、日本炭酸㈱他18社を新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>また、合併により子会社となった、新相模酸素㈱、富士酸素㈱とジャパンファインプロダクツ㈱の3社を持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結し、平成16年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他71社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd. を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>なお、次に示す4社は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジェック東理社 新相模酸素㈱ 富士酸素㈱ ジャパンファインプロダクツ㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち60社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社である日本炭酸㈱は、液化炭酸㈱と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス㈱を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸㈱及び日本液炭ホールディングス㈱を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>徳島酸素工業㈱は関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結し、平成17年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>Specialty Chemical Products, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。また、大陽日酸東関東㈱及び日北酸素㈱は新たに子会社となったため、当連結会計年度末において連結の範囲に含め、当事業年度末の貸借対照表を連結しております。</p> <p>日酸工業㈱はダイヤ冷機工業㈱と合併し、㈱クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。また、小澤酸素㈱は非連結会社である㈱大和酸器及び鈴商メディカル㈱と合併し、日本メガケア㈱となりました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他80社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他27社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、徳島酸素工業㈱は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業(株)他71社）及び関連会社（長野液酸工業(株)他99社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社16社 1月31日：函館酸素(株) 2月28日：サーンエンジニアリング(株) 3月31日：上記以外の連結子会社35社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業(株)他80社）及び関連会社（長野液酸工業(株)他94社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社16社 1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株) 2月28日：サーンエンジニアリング(株) 3月31日：上記以外の連結子会社38社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年
建物	3～50年								
機械装置	4～13年								
建物	3～50年								
機械装置	4～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（157百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（193百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

同左

② ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

③ ヘッジ方針

同左

④ ヘッジ有効性評価の方法

同左

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

同左

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

同左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が738百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 275,249百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,336 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円 (604百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">113 〃 (108 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,291 〃 (1,127 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">604 〃 (5 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,039 〃 (428 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">459 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,063 〃 (2,274 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円 (175百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,434 〃 (232 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,539 〃 (407 〃)</td> </tr> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ディーエムイー開発</td> <td style="text-align: right;">1,351 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,167 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーセイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他29社</td> <td style="text-align: right;">4,414 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,901 〃</td> </tr> <p style="margin-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証1,293百万円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等2,300百万円が含まれております。</p> <p>※6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,901百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 7,146百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 35百万円</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	11,430百万円	その他(出資金)	2,336 〃	担保資産		建物	2,554百万円 (604百万円)	構築物	113 〃 (108 〃)	機械装置	1,291 〃 (1,127 〃)	工具器具備品	604 〃 (5 〃)	土地	5,039 〃 (428 〃)	その他	459 〃		10,063 〃 (2,274 〃)	担保付債務		短期借入金	2,031百万円 (175百万円)	長期借入金	1,434 〃 (232 〃)	長期預り金	2,970 〃	買掛金	51 〃	未払金	51 〃		6,539 〃 (407 〃)	(有)常栄興産	1,969百万円	(有)ディーエムイー開発	1,351 〃	秋田液酸工業(株)	1,167 〃	コーセイ(株)	1,000 〃	その他29社	4,414 〃		9,901 〃	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,979百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,338 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円 (568百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">97 〃 (95 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,071 〃 (925 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">684 〃 (5 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,400 〃 (428 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">584 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,119 〃 (2,022 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円 (57百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857 〃 (474 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">136 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206 〃 (532 〃)</td> </tr> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,015 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーセイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他31社</td> <td style="text-align: right;">6,628 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,584 〃</td> </tr> <p style="margin-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証938百万円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,803百万円が含まれております。</p> <p>※6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 3,059百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 617百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 67百万円</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	11,959百万円	その他(出資金)	3,338 〃	担保資産		建物	2,280百万円 (568百万円)	構築物	97 〃 (95 〃)	機械装置	1,071 〃 (925 〃)	工具器具備品	684 〃 (5 〃)	土地	1,400 〃 (428 〃)	その他	584 〃		6,119 〃 (2,022 〃)	担保付債務		短期借入金	1,192百万円 (57百万円)	長期借入金	857 〃 (474 〃)	長期預り金	2,970 〃	買掛金	48 〃	未払金	136 〃		5,206 〃 (532 〃)	(有)常栄興産	1,941百万円	秋田液酸工業(株)	1,015 〃	コーセイ(株)	1,000 〃	その他31社	6,628 〃		10,584 〃
投資有価証券(株式)	11,430百万円																																																																																										
その他(出資金)	2,336 〃																																																																																										
担保資産																																																																																											
建物	2,554百万円 (604百万円)																																																																																										
構築物	113 〃 (108 〃)																																																																																										
機械装置	1,291 〃 (1,127 〃)																																																																																										
工具器具備品	604 〃 (5 〃)																																																																																										
土地	5,039 〃 (428 〃)																																																																																										
その他	459 〃																																																																																										
	10,063 〃 (2,274 〃)																																																																																										
担保付債務																																																																																											
短期借入金	2,031百万円 (175百万円)																																																																																										
長期借入金	1,434 〃 (232 〃)																																																																																										
長期預り金	2,970 〃																																																																																										
買掛金	51 〃																																																																																										
未払金	51 〃																																																																																										
	6,539 〃 (407 〃)																																																																																										
(有)常栄興産	1,969百万円																																																																																										
(有)ディーエムイー開発	1,351 〃																																																																																										
秋田液酸工業(株)	1,167 〃																																																																																										
コーセイ(株)	1,000 〃																																																																																										
その他29社	4,414 〃																																																																																										
	9,901 〃																																																																																										
投資有価証券(株式)	11,959百万円																																																																																										
その他(出資金)	3,338 〃																																																																																										
担保資産																																																																																											
建物	2,280百万円 (568百万円)																																																																																										
構築物	97 〃 (95 〃)																																																																																										
機械装置	1,071 〃 (925 〃)																																																																																										
工具器具備品	684 〃 (5 〃)																																																																																										
土地	1,400 〃 (428 〃)																																																																																										
その他	584 〃																																																																																										
	6,119 〃 (2,022 〃)																																																																																										
担保付債務																																																																																											
短期借入金	1,192百万円 (57百万円)																																																																																										
長期借入金	857 〃 (474 〃)																																																																																										
長期預り金	2,970 〃																																																																																										
買掛金	48 〃																																																																																										
未払金	136 〃																																																																																										
	5,206 〃 (532 〃)																																																																																										
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																										
秋田液酸工業(株)	1,015 〃																																																																																										
コーセイ(株)	1,000 〃																																																																																										
その他31社	6,628 〃																																																																																										
	10,584 〃																																																																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式405,892,837株 であります。</p> <p>※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,094,323株であり、持分法を適用した関連会社が保 有する自己株式の数は、普通株式113,486株でありま す。</p>	<p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式405,892,837株 であります。</p> <p>※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,171,053株であり、連結子会社及び持分法を適用し た関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 126,462株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">17,010百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,381 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">23,322 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,183 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,056 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,056百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地4,792百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の主な内容は、土地1,878百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. その他特別損失の内容は、子会社で回収不能の債権等を損失処理したものであります。</p>	販売運賃荷造費	17,010百万円	工事補償引当金繰入額	146 "	減価償却費	5,381 "	給料手当等	23,322 "	賞与引当金繰入額	171 "	退職給付費用	2,183 "	役員退職慰労引当金繰入額	157 "	貸倒引当金繰入額	112 "	研究開発費	2,056 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">21,723百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,080 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">31,754 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,276 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,223 "</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,223百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地3,039百万円であります。</p> <p>※4. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却損の主な内容は、土地222百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物130百万円、機械装置184百万円であります。</p> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県韮崎市 他(9件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。</p> <p>※9. _____</p>	販売運賃荷造費	21,723百万円	工事補償引当金繰入額	82 "	減価償却費	7,080 "	給料手当等	31,754 "	賞与引当金繰入額	124 "	退職給付費用	2,276 "	役員退職慰労引当金繰入額	272 "	貸倒引当金繰入額	184 "	研究開発費	2,223 "	場所	用途	種類	山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等
販売運賃荷造費	17,010百万円																																										
工事補償引当金繰入額	146 "																																										
減価償却費	5,381 "																																										
給料手当等	23,322 "																																										
賞与引当金繰入額	171 "																																										
退職給付費用	2,183 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	157 "																																										
貸倒引当金繰入額	112 "																																										
研究開発費	2,056 "																																										
販売運賃荷造費	21,723百万円																																										
工事補償引当金繰入額	82 "																																										
減価償却費	7,080 "																																										
給料手当等	31,754 "																																										
賞与引当金繰入額	124 "																																										
退職給付費用	2,276 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	272 "																																										
貸倒引当金繰入額	184 "																																										
研究開発費	2,223 "																																										
場所	用途	種類																																									
山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等																																									

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与であります。	※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 754 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,839 "</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した大陽東洋酸素㈱より引き継いだ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,843百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,517 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,361 "</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,284 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,898 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,182 "</td> </tr> </table> <p>なお、合併により資本準備金が26,625百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	18,593百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 754 "	現金及び現金同等物	17,839 "	流動資産	42,843百万円	固定資産	47,517 "	資産合計	90,361 "	流動負債	25,284 "	固定負債	18,898 "	負債合計	44,182 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,669 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,416 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった大陽日酸東関東㈱及び日北酸素㈱の資産及び負債の主な内訳並びに両社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642 "</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,062 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,781 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">両社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,993 "</td> </tr> <tr> <td>両社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△ 5,158 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,714百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "	有価証券勘定	371 "	現金及び現金同等物	17,416 "	流動資産	5,481百万円	固定資産	3,161 "	資産合計	8,642 "	流動負債	4,062 "	固定負債	719 "	負債合計	4,781 "	両社株式の取得価額	△ 6,993 "	両社の現金及び現金同等物	1,835 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "
現金及び預金勘定	18,593百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 754 "																																												
現金及び現金同等物	17,839 "																																												
流動資産	42,843百万円																																												
固定資産	47,517 "																																												
資産合計	90,361 "																																												
流動負債	25,284 "																																												
固定負債	18,898 "																																												
負債合計	44,182 "																																												
現金及び預金勘定	18,714百万円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "																																												
有価証券勘定	371 "																																												
現金及び現金同等物	17,416 "																																												
流動資産	5,481百万円																																												
固定資産	3,161 "																																												
資産合計	8,642 "																																												
流動負債	4,062 "																																												
固定負債	719 "																																												
負債合計	4,781 "																																												
両社株式の取得価額	△ 6,993 "																																												
両社の現金及び現金同等物	1,835 "																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,759	1,896	2,862	機械装置及び運搬具	4,868	2,197	2,671
有形固定資産その他(工具・器具・備品)	2,660	1,444	1,215	有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,072	1,379	1,692
無形固定資産その他(ソフトウェア)	327	144	183	無形固定資産その他(ソフトウェア)	318	153	165
合計	7,747	3,485	4,261	合計	8,260	3,730	4,529
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,050百万円	1年内			1,162百万円
1年超			3,210百万円	1年超			3,367百万円
合計			4,261百万円	合計			4,529百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,194百万円	支払リース料			1,234百万円
減価償却費相当額			1,194百万円	減価償却費相当額			1,234百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,465百万円	1年内			1,940百万円
1年超			5,300百万円	1年超			6,796百万円
合計			6,765百万円	合計			8,737百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,609	26,300	15,691	11,263	44,472	33,208
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,609	26,300	15,691	11,263	44,472	33,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	200	△8	181	156	△24
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	208	200	△8	181	156	△24
合計		10,818	26,501	15,682	11,445	44,628	33,183

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	30	0	127	108	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	506	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,355	2,337
優先出資証券	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000
MMF	—	371

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
金融債	506	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	506	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	413	158	△1	△1	177	－	1	1
	合計	413	158	△1	△1	177	－	1	1

(注)

1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成17年10月1日付で、新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	40,652	35,293
(2) 年金資産（百万円）	△35,614	△45,712
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△5,391	△4,199
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△7,786	2,385
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,590	3,097
(6) 前払年金費用（百万円）	10,123	12,821
(7) 退職給付引当金（百万円）	△4,573	△3,686

(注) 当連結会計年度に行った確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,416百万円
会計基準時変更時差異の未処理額	△681百万円
未認識数理計算上の差異	381百万円
未認識過去勤務債務	△1,064百万円
退職給付年金の減少	51百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は4,224百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,449	1,463
(2) 利息費用（百万円）	636	660
(3) 期待運用収益（百万円）	△502	△639
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	589	609
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	761	775
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△185	△213
(7) 退職給付費用（百万円）	2,748	2,656
(8) 確定拠出制度への移行に伴う損益（百万円）	—	△51
(9) その他（百万円）	—	462
計（百万円）	2,748	3,067

(注) 「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年	主として 16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	16年	主として 16年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
1,802	2,036
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
229	143
未払費用	未払費用
945	1,266
その他	税務上繰越欠損金
1,356	2,169
	その他
	2,222
	繰延税金資産小計
	7,837
	評価性引当額
	△2,033
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,333	5,804
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
-	△1
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,333	5,803
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金調整額	貸倒引当金調整額
△2	△61
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2	△61
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
-	1
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△2	△60
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
586	760
退職給付引当金	退職給付引当金
1,581	1,341
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
2,608	37
その他	その他
6,624	6,573
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
11,400	8,713
評価性引当額	評価性引当額
△4,485	△3,514
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,914	5,199
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△5,848	△3,859
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,066	1,339
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△6,448	△13,609
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△5,097	△6,403
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△1,375	△1,545
減価償却費	減価償却費
△4,670	△5,930
その他	その他
△7,247	△9,506
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24,838	△36,994
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
5,848	3,859
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△18,990	△33,135

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.04%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.35%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.16%</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	評価性引当額の増減	3.14%	その他	△0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳																	
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%																
評価性引当額の増減	3.14%																
その他	△0.35%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	—	300,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	—
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営業費用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営業利益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,396	47,422	23,061	345,880	58,787	404,668
減価償却費	12,501	1,317	547	14,366	225	14,592
資本的支出	36,376	551	348	37,276	815	38,092

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,570百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営業費用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営業利益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	309,469	67,238	17,627	394,334	77,267	471,602
減価償却費	16,517	1,243	709	18,470	512	18,982
減損損失	—	—	—	—	738	738
資本的支出	19,455	2,055	741	22,252	(76)	22,176

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	—	300,055
(2) セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	—
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営業費用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営業利益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727
II 資産	265,967	53,553	23,367	342,888	61,780	404,668

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,570百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	—
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営業費用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営業利益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788
II 資産	304,390	63,125	25,497	393,013	78,588	471,602

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,032	29,881	61,914
II 連結売上高（百万円）			300,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	9.9	20.6

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高（百万円）			397,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	9.5	19.8

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.70円	1株当たり純資産額	441.86円
1株当たり当期純利益金額	32.76円	1株当たり当期純利益金額	35.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,568	14,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	143	163
(うち利益処分による役員賞与金)	(143)	(163)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,425	14,281
期中平均株式数(株)	348,724,656	402,876,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 150億円以内</p> <p>(2) 発行時期 平成18年5月18日から平成18年9月30日まで</p> <p>(3) 払込金額 社債の金額100円につき100円</p> <p>(4) 年限 5年以内</p> <p>(5) 利率 固定金利とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及びコマーシャルペーパー償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000	10,000	0.92	なし	2007. 8. 13
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
合計	—	—	25,000	25,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,676	13,130	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,774	10,637	1.66	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,495	59,599	1.92	2007年～2016年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	5,000	8,000	0.13	—
合計	91,946	91,368	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,021	22,628	5,071	19,016

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,529		5,428	
2. 受取手形	※1,7	9,805		9,566	
3. 売掛金	※1,7	63,852		73,786	
4. 有価証券		499		—	
5. 商品		2,453		2,470	
6. 製品		191		304	
7. 半製品		4		2	
8. 原材料		132		106	
9. 仕掛品		7,559		10,094	
10. 貯蔵品		314		382	
11. 前渡金		724		2,334	
12. 前払費用		22		29	
13. 短期貸付金	※1	4,748		3,204	
14. 繰延税金資産		2,021		2,068	
15. その他		2,825		2,701	
貸倒引当金		△213		△64	
流動資産合計		104,473	34.1	112,416	33.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物	※3	23,572		24,216	
(2) 構築物		1,535		1,546	
(3) 機械及び装置	※8	39,882		38,302	
(4) 車両及び運搬具		359		318	
(5) 工具・器具・備品		2,471		2,444	
(6) 土地	※3	23,703		23,384	
(7) 建設仮勘定		2,020		2,753	
有形固定資産合計		93,545	30.6	92,965	27.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			582		305	
(2) 特許権			138		88	
(3) 借地権			6		3	
(4) 商標権			0		0	
(5) ソフトウェア			11		6	
(6) その他			113		109	
無形固定資産合計			853	0.3	513	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		28,876		45,397	
(2) 関係会社株式			60,701		69,011	
(3) 出資金			4		2	
(4) 関係会社出資金			4,631		5,915	
(5) 長期貸付金			219		138	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			8		6	
(7) 関係会社長期貸付金			1,958		1,294	
(8) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			470		586	
(9) 長期前払費用			63		58	
(10) 前払年金費用			10,123		12,632	
(11) その他			1,989		2,025	
投資等評価引当金			△1,203		△2,363	
貸倒引当金			△695		△905	
投資その他の資産合計			107,149	35.0	133,798	39.4
固定資産合計			201,548	65.9	227,277	66.9
資産合計			306,021	100.0	339,693	100.0

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	2,076		205	
2. 買掛金	※1,3	47,013		53,873	
3. 短期借入金	※1	1,238		4,192	
4. 1年以内に返済の長期 借入金		15,782		5,290	
5. コマーシャルペーパー		5,000		8,000	
6. 未払金		2,813		3,067	
7. 未払費用		4,183		4,261	
8. 未払法人税等		2,715		5,050	
9. 前受金		1,640		1,074	
10. 預り金		614		635	
11. 工事補償引当金		377		151	
12. その他	※9	546		448	
流動負債合計		84,002	27.4	86,251	25.4
II 固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金		24,855		34,564	
3. 長期未払金		191		123	
4. 長期預り金	※3	3,027		3,200	
5. 繰延税金負債		12,021		21,166	
6. 退職給付引当金		1,546		—	
7. 役員退職慰労引当金		630		783	
固定負債合計		67,272	22.0	84,837	25.0
負債合計		151,275	49.4	171,089	50.4

資本の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※4		27,039	8.8	27,039	8.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		46,128			46,128	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		86			92	
資本剰余金合計			46,214	15.1	46,220	13.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		7,664			7,664	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		7,516			7,153	
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		—			1,822	
(3) 特別償却準備金		199			98	
(4) 配当準備積立金		130			—	
(5) 開発研究積立金		500			—	
(6) 別途積立金		41,717			43,717	
3. 当期末処分利益		15,271			17,848	
利益剰余金合計			72,999	23.9	78,305	23.0
IV その他有価証券評価差額 金	※10		8,938	2.9	18,655	5.5
V 自己株式	※5		△445	△0.1	△1,616	△0.5
資本合計			154,746	50.6	168,604	49.6
負債及び資本合計			306,021	100.0	339,693	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 売上高	※1		182,373	100.0	235,400	100.0
II 売上原価						
1. 商品原価						
(1) 商品期首たな卸高		1,316		2,453		
(2) 当期商品仕入高	※1	88,916		117,722		
合計		90,233		120,176		
(3) 商品期末たな卸高		2,453	87,779	2,470	117,705	
2. 製品原価						
(1) 製品期首たな卸高		33		196		
(2) 当期製品製造原価		38,806		50,011		
合計		38,840		50,207		
(3) 製品期末たな卸高		196	38,643	307	49,900	
売上原価合計			126,423	69.3	167,605	71.2
売上総利益			55,950	30.7	67,794	28.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		42,737	23.4	51,361	21.8
営業利益			13,212	7.3	16,432	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料		93		105		
2. 受取配当金	※1	580		1,359		
3. 固定資産売却益		33		—		
4. その他		584	1,291	0.7	608	2,073
合計						0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		532		450		
2. 社債利息		440		231		
3. 固定資産除却損		344		248		
4. その他		476	1,793	1.0	514	1,445
合計						0.6
経常利益			12,710	7.0	17,060	7.2
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		304		—		
2. 固定資産売却益	※4	4,792		2,490		
3. 国庫補助金受入益		411		—		
4. 貸倒引当金繰戻益		—		149		
5. 前期損益修正益	※5	—		161		
6. 退職給付制度一部終了 益		—	5,508	3.0	51	2,853
合計						1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	1,878			6		
2. 固定資産除却損	※7	133			169		
3. 固定資産圧縮損		411			—		
4. 減損損失	※8	—			332		
5. 関係会社整理損		149			—		
6. 投資等評価引当金繰入 額		410			1,290		
7. 早期退職特別加算金		192			—		
8. 合併費用		1,873			—		
9. ゴルフ会員権評価損		—	5,048	2.8	145	1,944	0.8
税引前当期純利益			13,169	7.2		17,969	7.6
法人税、住民税及び事 業税		3,710			6,100		
法人税等調整額		1,928	5,638	3.1	2,430	8,530	3.6
当期純利益			7,530	4.1		9,439	4.0
前期繰越利益			3,940			10,020	
合併により引き継いだ 未処分利益			4,679			—	
中間配当額			878			1,611	
当期末処分利益			15,271			17,848	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			26,340	45.2		32,390	47.1
II 労務費			2,587	4.5		2,816	4.1
III 経費							
外注費		17,103			18,397		
動力費		2,222			2,231		
減価償却費		4,635			5,275		
その他		5,328	29,290	50.3	7,709	33,613	48.8
当期総製造費用			58,218	100.0		68,821	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,816			7,559	
計			61,034			76,380	
他勘定振替高			14,667			16,274	
仕掛品期末たな卸高			7,559			10,094	
当期製品製造原価			38,806			50,011	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	7,281百万円	3,405百万円
経費振替高	7,386 "	12,869 "

たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度1,751百万円、当事業年度852百万円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,271		17,848
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		628		560	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—		540	
3. 特別償却準備金取崩額		100		75	
4. 配当準備積立金取崩額		130		—	
5. 開発研究積立金取崩額		500	1,359	—	1,176
合計			16,631		19,024
III 利益処分額					
1. 配当金		2,428		2,416	
2. 取締役賞与金		93		100	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		266		987	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		1,822		734	
(3) 別途積立金		2,000	6,610	4,000	8,238
IV 次期繰越利益			10,020		10,786

(注) 上記の年月日は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融资額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、当事業年度末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。 (旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 当事業年度末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(139百万円)が含まれております。</p> <p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (追加情報) 平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。その結果、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(180百万円)が含まれております。</p> <p>6. 収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="172 663 775 834"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が332百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は金額が僅少であるため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「設備関係支払手形」は9百万円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割260百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,098 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,748 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,934 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は194,794百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,021 "</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式数 普通株式 405,892,837株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,094,323株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">20,072百万円 (外貨 185,191千U S \$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">4,325百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKA㈱</td> <td style="text-align: right;">2,648 "</td> </tr> <tr> <td>上海大陽日酸気体有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,322 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーエムエアー</td> <td style="text-align: right;">2,215 "</td> </tr> <tr> <td>その他42社</td> <td style="text-align: right;">16,788 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 48,372 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、6,455百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証 1,378百万円が含まれております。</p>	受取手形	2,905百万円	売掛金	9,098 "	短期貸付金	4,748 "	支払手形	61 "	買掛金	17,934 "	担保資産		建物	1,282百万円	土地	12 "	投資有価証券	33 "	1,328 "		担保付債務		長期預り金	2,970百万円	買掛金	51 "	3,021 "		Matheson Tri-Gas, Inc.	20,072百万円 (外貨 185,191千U S \$)	㈱亀山ガスセンター	4,325百万円	日酸TANAKA㈱	2,648 "	上海大陽日酸気体有限公司	2,322 "	㈱ティーエムエアー	2,215 "	その他42社	16,788 "	計 48,372 "		<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,221 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,266 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,192 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は199,462百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,259 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式数 普通株式 405,892,837株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,171,053株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,831百万円 (外貨 158,960千U S \$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKA㈱</td> <td style="text-align: right;">2,558 "</td> </tr> <tr> <td>上海大陽日酸気体有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>㈱常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーエムエアー</td> <td style="text-align: right;">1,582 "</td> </tr> <tr> <td>その他37社</td> <td style="text-align: right;">12,114 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 45,983 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,972百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証 1,254百万円が含まれております。</p>	受取手形	2,481百万円	売掛金	16,221 "	買掛金	18,266 "	短期借入金	4,192 "	担保資産		建物	1,186百万円	土地	12 "	投資有価証券	59 "	1,259 "		担保付債務		長期預り金	2,970百万円	買掛金	48 "	3,019 "		Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円 (外貨 158,960千U S \$)	㈱亀山ガスセンター	6,710百万円	日酸TANAKA㈱	2,558 "	上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "	㈱常栄興産	1,941 "	㈱ティーエムエアー	1,582 "	その他37社	12,114 "	計 45,983 "	
受取手形	2,905百万円																																																																																				
売掛金	9,098 "																																																																																				
短期貸付金	4,748 "																																																																																				
支払手形	61 "																																																																																				
買掛金	17,934 "																																																																																				
担保資産																																																																																					
建物	1,282百万円																																																																																				
土地	12 "																																																																																				
投資有価証券	33 "																																																																																				
1,328 "																																																																																					
担保付債務																																																																																					
長期預り金	2,970百万円																																																																																				
買掛金	51 "																																																																																				
3,021 "																																																																																					
Matheson Tri-Gas, Inc.	20,072百万円 (外貨 185,191千U S \$)																																																																																				
㈱亀山ガスセンター	4,325百万円																																																																																				
日酸TANAKA㈱	2,648 "																																																																																				
上海大陽日酸気体有限公司	2,322 "																																																																																				
㈱ティーエムエアー	2,215 "																																																																																				
その他42社	16,788 "																																																																																				
計 48,372 "																																																																																					
受取手形	2,481百万円																																																																																				
売掛金	16,221 "																																																																																				
買掛金	18,266 "																																																																																				
短期借入金	4,192 "																																																																																				
担保資産																																																																																					
建物	1,186百万円																																																																																				
土地	12 "																																																																																				
投資有価証券	59 "																																																																																				
1,259 "																																																																																					
担保付債務																																																																																					
長期預り金	2,970百万円																																																																																				
買掛金	48 "																																																																																				
3,019 "																																																																																					
Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円 (外貨 158,960千U S \$)																																																																																				
㈱亀山ガスセンター	6,710百万円																																																																																				
日酸TANAKA㈱	2,558 "																																																																																				
上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "																																																																																				
㈱常栄興産	1,941 "																																																																																				
㈱ティーエムエアー	1,582 "																																																																																				
その他37社	12,114 "																																																																																				
計 45,983 "																																																																																					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※7. 受取手形の債権流動化による譲渡高 7,146百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示 しております。</p> <p>※10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は8,938百万円 であります。</p>	<p>※7. 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,022百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 同左</p> <p>※10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は18,655百万円 であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,644百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">71,308 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">11,728百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,156 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,912 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,704 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,356 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,912 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,340 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,266 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,690 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">396 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,690百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地売却益4,792百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損は、土地売却損1,878百万円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。</p>	売上高	33,644百万円	商品仕入高	71,308 "	受取配当金	218 "	販売運賃荷造費	11,728百万円	工事補償引当金繰入額	145 "	従業員給与	6,156 "	従業員賞与	2,912 "	役員退職慰労引当金繰入額	108 "	退職給付費用	1,704 "	減価償却費	3,356 "	業務委託費	2,912 "	修繕費	2,340 "	賃借料	2,266 "	貸倒引当金繰入額	10 "	研究開発費	1,690 "	研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		従業員給与等	975百万円	減価償却費	396 "	試験研究用材料費	151 "	その他	166 "	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,383百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">83,433 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">888 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね86%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,294百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,883 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,852 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,075 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,753 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,003 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,745 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,755 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,755百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地の売却益2,490百万円あります。</p> <p>※5. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。</p> <p>※6. 固定資産売却損は、土地の売却損6百万円あります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損169百万円あります。</p>	売上高	40,383百万円	商品仕入高	83,433 "	受取配当金	888 "	販売運賃荷造費	14,294百万円	工事補償引当金繰入額	78 "	従業員給与	6,883 "	従業員賞与	3,852 "	役員退職慰労引当金繰入額	146 "	退職給付費用	1,691 "	減価償却費	4,075 "	業務委託費	3,753 "	修繕費	3,003 "	賃借料	2,745 "	貸倒引当金繰入額	143 "	研究開発費	1,755 "	研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		従業員給与等	1,116百万円	減価償却費	348 "	試験研究用材料費	191 "	その他	99 "
売上高	33,644百万円																																																																																
商品仕入高	71,308 "																																																																																
受取配当金	218 "																																																																																
販売運賃荷造費	11,728百万円																																																																																
工事補償引当金繰入額	145 "																																																																																
従業員給与	6,156 "																																																																																
従業員賞与	2,912 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	108 "																																																																																
退職給付費用	1,704 "																																																																																
減価償却費	3,356 "																																																																																
業務委託費	2,912 "																																																																																
修繕費	2,340 "																																																																																
賃借料	2,266 "																																																																																
貸倒引当金繰入額	10 "																																																																																
研究開発費	1,690 "																																																																																
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。																																																																																	
従業員給与等	975百万円																																																																																
減価償却費	396 "																																																																																
試験研究用材料費	151 "																																																																																
その他	166 "																																																																																
売上高	40,383百万円																																																																																
商品仕入高	83,433 "																																																																																
受取配当金	888 "																																																																																
販売運賃荷造費	14,294百万円																																																																																
工事補償引当金繰入額	78 "																																																																																
従業員給与	6,883 "																																																																																
従業員賞与	3,852 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	146 "																																																																																
退職給付費用	1,691 "																																																																																
減価償却費	4,075 "																																																																																
業務委託費	3,753 "																																																																																
修繕費	3,003 "																																																																																
賃借料	2,745 "																																																																																
貸倒引当金繰入額	143 "																																																																																
研究開発費	1,755 "																																																																																
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。																																																																																	
従業員給与等	1,116百万円																																																																																
減価償却費	348 "																																																																																
試験研究用材料費	191 "																																																																																
その他	99 "																																																																																

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※8.

※8. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県韮崎市 他（4件）	遊休資産	土地、建物等

当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,343	1,361	1,982	機械及び装置	3,236	1,565	1,671
車両及び運搬具	189	82	107	車両及び運搬具	42	20	22
工具・器具・備品	2,068	1,174	893	工具・器具・備品	2,359	1,018	1,340
ソフトウェア	94	34	59	ソフトウェア	165	67	97
合計	5,696	2,652	3,043	合計	5,804	2,672	3,131
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		733百万円		1年内		784百万円
	1年超		2,309百万円		1年超		2,347百万円
	合計		3,043百万円		合計		3,131百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		785百万円		支払リース料		816百万円
	減価償却費相当額		785百万円		減価償却費相当額		816百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成17年 3月 31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,133</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,907</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,021</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	980	未払費用	329	未払事業税	248	工事補償引当金	153	その他	307	繰延税金資産合計	2,021	減価償却費	544	貸倒引当金	306	役員退職慰労引当金	256	その他	5,467	繰延税金資産小計	6,574	評価性引当額	△2,090	繰延税金資産合計	4,483	繰延税金負債との相殺	△4,483	繰延税金資産の純額	—	その他有価証券評価差額金	△6,133	固定資産圧縮積立金	△4,907	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,250	その他	△4,213	繰延税金負債合計	△16,505	繰延税金資産との相殺	4,483	繰延税金負債の純額	△12,021	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成18年 3月 31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,807</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,200</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,166</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,104	未払費用	163	未払事業税	408	工事補償引当金	61	その他	330	繰延税金資産合計	2,068	減価償却費	617	貸倒引当金	199	役員退職慰労引当金	318	その他	5,637	繰延税金資産小計	6,772	評価性引当額	△3,391	繰延税金資産合計	3,381	繰延税金負債との相殺	△3,381	繰延税金資産の純額	—	その他有価証券評価差額金	△12,807	固定資産圧縮積立金	△5,200	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384	その他	△5,155	繰延税金負債合計	△24,547	繰延税金資産との相殺	3,381	繰延税金負債の純額	△21,166
未払賞与損金算入限度超過額	980																																																																																								
未払費用	329																																																																																								
未払事業税	248																																																																																								
工事補償引当金	153																																																																																								
その他	307																																																																																								
繰延税金資産合計	2,021																																																																																								
減価償却費	544																																																																																								
貸倒引当金	306																																																																																								
役員退職慰労引当金	256																																																																																								
その他	5,467																																																																																								
繰延税金資産小計	6,574																																																																																								
評価性引当額	△2,090																																																																																								
繰延税金資産合計	4,483																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△4,483																																																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,133																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△4,907																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,250																																																																																								
その他	△4,213																																																																																								
繰延税金負債合計	△16,505																																																																																								
繰延税金資産との相殺	4,483																																																																																								
繰延税金負債の純額	△12,021																																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	1,104																																																																																								
未払費用	163																																																																																								
未払事業税	408																																																																																								
工事補償引当金	61																																																																																								
その他	330																																																																																								
繰延税金資産合計	2,068																																																																																								
減価償却費	617																																																																																								
貸倒引当金	199																																																																																								
役員退職慰労引当金	318																																																																																								
その他	5,637																																																																																								
繰延税金資産小計	6,772																																																																																								
評価性引当額	△3,391																																																																																								
繰延税金資産合計	3,381																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△3,381																																																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△12,807																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△5,200																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384																																																																																								
その他	△5,155																																																																																								
繰延税金負債合計	△24,547																																																																																								
繰延税金資産との相殺	3,381																																																																																								
繰延税金負債の純額	△21,166																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%	住民税均等割	0.59%	評価性引当額の増減	2.22%	その他	△1.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.51%	住民税均等割	0.44%	評価性引当額の増減	7.24%	その他	△1.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%																																																																																								
住民税均等割	0.59%																																																																																								
評価性引当額の増減	2.22%																																																																																								
その他	△1.45%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.51%																																																																																								
住民税均等割	0.44%																																																																																								
評価性引当額の増減	7.24%																																																																																								
その他	△1.16%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.05円	1株当たり純資産額	418.42円
1株当たり当期純利益金額	21.32円	1株当たり当期純利益金額	23.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,530	9,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	93	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(93)	(100)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,437	9,339
期中平均株式数 (株)	348,835,569	403,000,473

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(国内普通社債の発行) 当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。 なお、概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	J F Eホールディングス(株)	2,654,570	12,609
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808	3,667
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,537
		東京建物(株)	2,540,081	3,261
		(株)山武	840,000	2,331
		高圧ガス工業(株)	3,022,600	2,321
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708.95	1,276
		イビデン(株)	200,000	1,190
		小池酸素工業(株)	2,422,912	1,184
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	765
		東亜合成(株)	1,480,000	760
		朝日工業(株)	1,200	690
		三菱電機(株)	600,000	599
		協和ガス(株)	733,000	568
		三菱商事(株)	181,000	485
		日本金属工業(株)	1,748,237.37	466
		(株)ダイヘン	591,600	359
		昭和電工(株)	665,000	347
		大同特殊鋼(株)	280,500	335
		(株)三菱ケミカルホールディングス	421,509	306
その他 (122銘柄)	7,684,686.27	6,333		
	小計	32,590,097.59	44,396	
	計	32,590,097.59	44,396	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series -A-	10 1,000
		(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	— 1
		小計	— 1,001
計		—	1,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,291	2,322	505 (12)	53,109	28,892	1,594	24,216
構築物	7,193	235	173	7,254	5,708	206	1,546
機械及び装置	183,727	5,666	3,711	185,682	147,379	6,873	38,302
車両及び運搬具	3,841	34	167	3,708	3,390	67	318
工具・器具・備品	16,562	650	677	16,535	14,091	636	2,444
土地	23,703	75	394 (320)	23,384	—	—	23,384
建設仮勘定	2,020	9,719	8,986	2,753	—	—	2,753
有形固定資産計	288,340	18,704	14,616 (332)	292,428	199,462	9,378	92,965
無形固定資産							
営業権	1,387	—	—	1,387	1,082	277	305
特許権	467	—	—	467	379	50	88
借地権	6	—	2	3	—	—	3
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	970	0	—	971	965	5	6
その他	261	—	3	257	147	3	109
無形固定資産計	3,094	0	6	3,089	2,575	337	513
長期前払費用	79	—	—	79	20	4	58
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加

生産及び貸与設備 1,585百万円
販売設備他 737 〃

2. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 3,013百万円
販売設備他 2,652 〃

3. 機械及び装置の減少

生産及び貸与設備 2,013百万円
販売設備他 1,698 〃

4. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 5,573百万円
販売設備他 4,146 〃

5. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		27,039	—	—	27,039
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	405,892,837	—	—	405,892,837
	普通株式（百万円）	27,039	—	—	27,039
	計（株）	405,892,837	—	—	405,892,737
	計（百万円）	27,039	—	—	27,039
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	19,331	—	—	19,331
	合併差益（百万円）	26,776	—	—	26,776
	資産再評価法廃止による自動組入 （百万円）	20	—	—	20
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 注2（百万円）	86	6	—	92
計（百万円）	46,214	6	—	46,220	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	7,664	—	—	7,664
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 注3（百万円）	7,516	266	628	7,153
	固定資産圧縮特別勘定積立金 注4（百万円）	—	1,822	—	1,822
	特別償却準備金 注5（百万円）	199	—	100	98
	配当準備積立金 注5（百万円）	130	—	130	—
	開発研究積立金 注5（百万円）	500	—	500	—
	別途積立金 注4（百万円）	41,717	2,000	—	43,717
	計（百万円）	57,727	4,089	1,359	60,457

（注）1. 当期末における自己株式数は3,171,053株であります。

2. 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額は前期決算の利益処分における積立によるものであります。当期減少額は、前期決算の利益処分における取崩によるものであります。

4. 当期増加額は前期決算の利益処分における積立によるものであります。

5. 当期減少額は前期決算の利益処分における取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資等評価引当金	1,203	1,290	130	—	2,363
貸倒引当金 注1	908	323	46	216	969
工事補償引当金 注2	377	85	234	77	151
役員退職慰労引当金	630	249	95	—	783

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

2. 工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	236	通知預金	2,500
預金	5,191	別段預金	3
当座預金	2,681		
普通預金	6	計	5,428

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東横化学(株)	1,403	東京高圧(株)	314
(株)サイサン	509	その他	6,698
福岡酸素(株)	324		
江藤酸素(株)	316	計	9,566

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,020	1,635	1,567	3,207	1,134	9,566

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)巴商会	10,031	(株)ウエキコーポレーション	1,733
シャープ(株)	4,729	その他	52,405
(株)大分サンソセンター	3,003		
(株)鈴木商館	1,882	計	73,786

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
63,852	246,447	236,513	73,786	76.2	107.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	57	特殊ガス等	1,599
アルゴン	37	ガス関連機器等	583
溶解アセチレン	10		
L P ガス	181	計	2,470

(ホ) 製品・半製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	27	製品計	304
アルゴン	2	機械装置等製作用部分品	2
その他	274	半製品計	2

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
伸銅品	1	メタノール	1
アルミニウム材	83	その他	1
購入部分品	18	計	106

(ト) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	3,348
化学装置ほか	6,746
計	10,094

(チ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
特殊ガス用原料ガス	26
供給機器等補修材料部品	356
計	382

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	32,526	National Oxygen Private Limited	2,184
大陽日酸東関東株	6,000	その他	21,760
日本液炭ホールディングス株	4,130		
日酸TANAKA株	2,408	計	69,011

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
旭電化工業㈱	94	大晃機械工業㈱	6
東京山川産業㈱	36	その他	45
(有)大東工業	12		
京石実業㈱	9	計	205

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
49	58	40	50	7	205

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エヌエスエンジニアリング㈱	6,301	ジャパン・エア・ガシズ㈱	878
ジャパンファインプロダクツ㈱	2,840	その他	41,402
関東電化工業㈱	1,296		
岩谷産業㈱	1,153	計	53,873

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000	0.92	なし	2007. 8. 13
国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
計	—	25,000	—	—	—

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,060
明治安田生命保険(相)	6,500
農林中央金庫	6,070
第一生命保険(相)	3,600
日本生命保険(相)	2,800
その他	5,534
計	34,564

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は21,166百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券の8種。但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。但し1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 基準日については、上記のほか、中間配当金を支払う場合その他必要がある時は、あらかじめ公告して株主もしくは質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることがあります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、公告は当社のホームページ (<http://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第1期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第2期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 好弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 好弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。